認定第９号

平成２８年度中間市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

地方公営企業法第３２条第２項の規定により、平成２８年度中間市水道事業会計利益剰余金を中間市水道事業剰余金処分計算書（案）のとおり処分するものとし、同法第３０条第４項の規定により、平成２８年度中間市水道事業会計の決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成２９年９月５日提出

中間市長　　福田　浩

平　成　２８　年　度

中間市水道事業会計決算書

中　間　市　水　道　事　業

決　算　書

１．平成２８年度中間市水道事業決算報告書　1
２．平成２８年度中間市水道事業損益計算書　3
３．平成２８年度中間市水道事業剰余金計算書　4
４．平成２８年度中間市水道事業剰余金処分計算書　6
５．平成２８年度中間市水道事業貸借対照表　7

財　務　諸　表　附　属　書　類

⑴ 平成２８年度中間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書　10
⑵ 収益費用明細書　11
⑶ 資本的収入･支出明細書　14
⑷ 固定資産明細書　15
⑸ 企業債明細書　17

決　算　附　属　書

平成２８年度中間市上水道事業報告書

１．概　　　況
⑴ 総括事項　21
⑵ 建設改良事業の状況　21
⑶ 業務の状況　22
⑷ 行政官庁許可事項　22
⑸ 議会議決事項　22
⑹ 職員に関する事項　22

２．工　　　事
⑴ 改良工事の概況　23
⑵ 保存工事の概況　23
⑶ 受託工事の概況　26

３．業　　　務
⑴ 業　務　量　27
⑵ 給水戸数及び給水人口　27
⑶ 用途別給水量　27
⑷ 水道料金調定額に対する収入済額　27
⑸ 給水工事及び修繕工事件数　28
⑹ 量水器開閉栓取替工事　28
⑺ 月別配水量及び有効水量　28
⑻ 事業収入に関する事項　29
⑼ 事業費に関する事項　29

４．会　　　計
⑴ 重要契約の要旨　30
⑵ 棚卸資産の状況　30
⑶ 平成２８年度中間市水道事業資金収支表　31

５．そ　の　他　32

平成２８年度　中間市水道

1．収益的収入及び支出

収　入

区分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計
1款　水道事業収益	1,121,888,000	0	0	1,121,888,000
1項　営業収益	956,296,000	0	0	956,296,000
2項　営業外収益	165,572,000	0	0	165,572,000
3項　特別利益	20,000	0	0	20,000

支　出

区分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項に規定する支出額	小計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額
2款　水道事業費用	1,093,023,000	0	0	0	0	1,093,023,000	0
1項　営業費用	947,388,000	0	0	8,614,000	0	956,002,000	0
2項　営業外費用	143,125,000	0	0	△ 8,614,000	0	134,511,000	0
3項　特別損失	1,510,000	0	0	0	0	1,510,000	0
4項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

2．資本的収入及び支出

収　入

	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越に係る財源充当額
3款　資本的収入	218,410,000	0	218,410,000	0	0
1項　負担金	6,160,000	0	6,160,000	0	0
3項　企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0
4項　施設分担金	9,000,000	0	9,000,000	0	0
5項　特設配水管負担金	3,240,000	0	3,240,000	0	0
7項　固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0

支　出

区分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計
4款　資本的支出	651,745,000	0	0	651,745,000	0	0	651,745,000
4項　改良費	439,365,000	0	0	439,365,000	0	0	439,365,000
5項　固定資産購入費	13,755,000	0	0	13,755,000	0	0	13,755,000
6項　企業債償還元金	198,625,000	0	0	198,625,000	0	0	198,625,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額327,279,537円は、過年度分損益勘定留保資金252,762,325円、当年度分損益勘定

事　業　決　算　報　告　書

（単位　　円）

決　　　算　　　額	予算額に比べ決算額の増減（△）	備　　　考	
1,098,837,813	△ 23,050,187	うち、仮受消費税	73,974,098 円
951,197,180	△ 5,098,820	〃	70,299,529 円
147,640,633	△ 17,931,367	〃	3,674,569 円
0	△ 20,000	〃	0 円

（単位　　円）

合　　　計	決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰　越　額	不　　用　　額	備　　　考	
1,093,023,000	1,004,341,066	0	88,681,934	うち、仮払消費税	25,355,449 円
956,002,000	883,463,752	0	72,538,248	〃	23,861,107 円
134,511,000	120,485,973	0	14,025,027	〃	1,465,360 円
1,510,000	391,341	0	1,118,659	〃	28,982 円
1,000,000	0	0	1,000,000	〃	0 円

（単位　　円）

合　　　計	決　　算　　額	予算額に比べ決算額の増減（△）	備　　　考	
218,410,000	211,276,774	△ 7,133,226	うち、仮受消費税	473,700 円
6,160,000	7,384,307	1,224,307	〃	440,185 円
200,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	〃	0 円
9,000,000	23,440,000	14,440,000	〃	0 円
3,240,000	452,467	△ 2,787,533	〃	33,515 円
10,000	0	△ 10,000	〃	0 円

（単位　　円）

決　　算　　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　　考	
	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰　越　額	合　　　計			
538,556,311	0	0	0	113,188,689	うち、仮払消費税	23,266,373 円
331,151,414	0	0	0	108,213,586	〃	22,650,252 円
8,780,750	0	0	0	4,974,250	〃	616,121 円
198,624,147	0	0	0	853	〃	0 円

留保資金51,724,539円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,792,673円で補てんした。

平成２８年度　中間市水道事業損益計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（単位　円）

Ⅰ 営業収益			
（１）給水収益	862,052,522		
（２）その他の営業収益	5,648,461		
（３）口径別納付金	13,196,668	880,897,651	
Ⅱ 営業費用			
（１）原水及び浄水費	219,102,829		
（２）配水及び給水費	88,191,416		
（３）漏水防止対策費	18,213,856		
（４）営業費	96,849,630		
（５）総係費	73,993,863		
（６）減価償却費	357,696,566		
（７）資産減耗費	5,554,485	859,602,645	
営業利益			21,295,006
Ⅲ 営業外収益			
（１）受取利息	741,159		
（２）受託工事収益	18,317,000		
（３）雑収益	2,056,575		
（４）下水道事務受託収益	27,615,146		
（５）他会計補助金	1,360,000		
（６）長期前受金戻入	73,940,418		
（７）他会計繰入金	19,980,000	144,010,298	
Ⅳ 営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	77,574,698		
（２）受託工事費	18,317,000		
（３）雑支出	264,994	96,156,692	47,853,606
経常利益			69,148,612
Ⅴ 特別損失			
（１）特別損失	362,359	362,359	△ 362,359
当年度純利益			68,786,253
前年度繰越利益剰余金			161,687,018
当年度未処分利益剰余金			230,473,271

平 成 ２８ 年 度　中 間 市 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

利 益 剰 余 金 の 部

	資本金	剰余金				
		利益剰余金				
	自己資本金	減債積立金	建設改良積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	1,869,183,996	547,800,593	387,500,000	72,726,692	235,077,638	1,243,104,923
前年度処分額	0	0	0	73,390,620	△ 73,390,620	0
議会の議決による処分額	0	0	0	73,390,620	△ 73,390,620	0
利益積立金の積立	0	0	0	73,390,620	△ 73,390,620	0
組入資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,869,183,996	547,800,593	387,500,000	146,117,312	（繰越未処分利益剰余金）161,687,018	1,243,104,923
当年度変動額	0	0	0	0	68,786,253	68,786,253
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
長期前受金への移行	0	0	0	0	0	0
借入資本金表示区分変更	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	68,786,253	68,786,253
当年度末残高	1,869,183,996	547,800,593	387,500,000	146,117,312	（当年度末処分利益剰余金）230,473,271	1,311,891,176

資 本 剰 余 金 の 部　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

	剰余金						資本合計
	資本剰余金						
	再評価積立金	国庫補助金	県補助金	工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	
前年度末残高	41,990,732	99,983,102	1,264,161	733,647,507	330,490,155	1,207,375,657	4,319,664,576
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	41,990,732	99,983,102	1,264,161	733,647,507	330,490,155	1,207,375,657	4,319,664,576
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	68,786,253
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金への移行	0	0	0	0	0	0	0
借入資本金表示区分変更	0	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	68,786,253
当年度末残高	41,990,732	99,983,102	1,264,161	733,647,507	330,490,155	1,207,375,657	4,388,450,829

平成２８年度中間市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	未処分利益剰余金	資本剰余金
当年度末残高	1,869,183,996	230,473,271	1,207,375,657
議会の議決による処分額	0	△ 54,068,979	0
利益積立金の積立	0	△ 54,068,979	0
組入資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,869,183,996	（翌年度繰越利益剰余金） 176,404,292	1,207,375,657

平成２８年度中間市水道事業欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	欠損金処理額	未処理欠損金
当年度末残高	1,869,183,996	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金からの組入額	0	0	0
建設改良積立金からの組入額	0	0	0
処分後残高	1,869,183,996	0	0

平成２８年度　中間市水道事業貸借対照表

（平成２９年３月３１日）

（単位　円）

資産の部

Ⅰ　固定資産				
（1）　有形固定資産				
イ　土地		440,316,730		
ロ　建物	556,378,415			
減価償却累計額	△ 259,193,461	297,184,954		
ハ　構築物	13,563,530,879			
減価償却累計額	△ 6,071,994,291	7,491,536,588		
ニ　機械及び装置	3,672,791,941			
減価償却累計額	△ 3,056,751,084	616,040,857		
ホ　車両運搬具	10,632,285			
減価償却累計額	△ 9,396,671	1,235,614		
ヘ　工具器具及び備品	61,468,549			
減価償却累計額	△ 37,384,299	24,084,250		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			8,870,398,993	
（2）　無形固定資産				
イ　庁舎利用権		65,770,879		
ロ　電話利用権		718,693		
ハ　その他無形固定資産		4,113,534		
無形固定資産合計			70,603,106	
固定資産合計				8,941,002,099
Ⅱ　流動資産				
（1）　現金預金				
イ　現金預金			1,777,777,957	
（2）　未収金				
イ　営業未収金		26,519,460		
ロ　営業外未収金		36,154,235		
ハ　その他の未収金		2,868,996	65,542,691	
（3）　未収金貸倒引当金				
イ　未収金貸倒引当金			△ 738,462	
（4）　貯蔵品				
イ　材料		12,297,807		
ロ　貯蔵量水器		363,090	12,660,897	
流動資産合計				1,855,243,083
資産合計				10,796,245,182

負　債　の　部

Ⅲ 固定負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良企業債		3,976,960,385		
（2） 引当金				
イ 修繕引当金		315,065,000		（今年度18,500,000円取り崩した。）
固定負債合計			4,292,025,385	
Ⅳ 流動負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良企業債		205,913,542		
（2） 未払金				
イ 営業未払金	21,036,158			
ロ 営業外未払金	2,460,700			
ハ その他の未払金	7,923,078	31,419,936		
（3） 前受金				
イ 営業前受金	1,061,442	1,061,442		
（4） 引当金				
イ 賞与引当金	15,522,000			
ロ 法定福利引当金	5,917,000	21,439,000		
（5） 預り金				
イ 預り金	1,652,000			
ロ 下水道預り金	72,404,918	74,056,918		
流動負債合計			333,890,838	
Ⅴ 繰延収益				
（1） 長期前受金		3,904,743,066		
（2） 長期前受金収益化累計額		△ 2,122,864,936		
繰延収益合計			1,781,878,130	
負債合計			6,407,794,353	

資　本　の　部

Ⅵ 資本金				
（1） 自己資本金				
イ 固有資本金	187,050,196			
ロ 組入資本金	1,677,182,841			
ハ 繰入資本金	4,950,959	1,869,183,996		
資本金合計			1,869,183,996	
Ⅶ 剰余金				
（1） 資本剰余金				
イ 再評価積立金	41,990,732			
ロ 国庫補助金	99,983,102			
ハ 県補助金	1,264,161			
ニ 工事負担金	733,647,507			
ホ 受贈財産評価額	330,490,155			
資本剰余金合計		1,207,375,657		

（2） 利益剰余金

イ 減債積立金	547,800,593		
ロ 建設改良積立金	387,500,000		
ハ 利益積立金	146,117,312		
ニ 当年度未処分利益剰余金	230,473,271		
利益剰余金合計		1,311,891,176	
剰余金合計			2,519,266,833
資本合計			4,388,450,829
負債資本合計			10,796,245,182

財務諸表附属書類

（1） 平成２８年度 中間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,786,253
減価償却費	357,696,566
固定資産除却費	5,554,485
引当金の増減額	△ 16,309,000
貸倒引当金の増減額	△ 86,538
長期前受金戻入額	△ 73,940,418
受取利息及び受取配当金	△ 741,159
支払利息	77,574,698
未収金の増減額（△は増加）	293,214
たな卸資産の増減額（△は増加）	831,106
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,274,468
前受金の増減額（△は減少）	78,366
その他の増減額（△は増加）	15,878,358
小計	396,341,463
利息及び配当金の受取額	741,159
利息の支払額	△ 77,574,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,507,924
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 316,665,791
有形固定資産売却による収入	0
負担金による収入	30,803,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,862,717
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,624,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,624,147
資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	15,021,060
資金期首残高	1,762,756,897
資金期末残高	1,777,777,957

（２）　収益費用明細書

収　益　の　部

款	項	目	節	金　　額	備　考
水道事業収益				1,024,907,949	
	営　業　収　益			880,897,651	
		給　水　収　益		862,052,522	
			給水使用料	849,076,119	
			量水器使用料	12,976,403	
		その他の営業収益		5,648,461	
			手　数　料	2,085,300	
			雑　収　益	3,563,161	
		口径別納付金		13,196,668	
			口径別納付金	13,196,668	
	営業外収益			144,010,298	
		受　取　利　息		741,159	
			預　金　利　息	741,159	
		受託工事収益		18,317,000	
			受託工事収益	18,317,000	
		雑　　収　　益		2,056,575	
			賃　貸　料	1,912,263	
			その他の雑収益	88,034	
			保　険　収　益	56,278	
		下水道事務受託収益		27,615,146	
			受　託　収　益	27,615,146	
		他会計補助金		1,360,000	
			一般会計負担金	1,360,000	
		長期前受金戻入		73,940,418	
			国庫補助金戻入	11,715,166	
			工事負担金戻入	34,890,697	
			受贈財産評価額戻入	27,334,555	
		他会計繰入金		19,980,000	
			一般会計繰入金	19,980,000	

費　用　の　部

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				956,121,696	
	営業費用			859,602,645	
		原水及び浄水費		219,102,829	
			給料	20,407,200	
			手当	7,316,871	
			賞与引当金繰入額	4,035,000	
			法定福利費	5,705,203	
			法定福利引当金繰入額	770,000	
			旅費	23,334	
			備消品費	1,097,608	
			燃料費	109,024	
			通信運搬費	1,224,768	
			賃借料	624	
			修繕費	6,670,060	
			保険料	51,440	
			委託費	44,067,302	
			厚生福利費	94,470	
			手数料	6,548,500	
			動力費	51,605,586	
			薬品費	30,181,539	
			材料費	232,700	
			工事請負費	38,003,000	
			公租公課費	14,800	
			報酬	943,800	
		配水及び給水費		88,191,416	
			給料	7,986,900	
			手当	3,755,649	
			賞与引当金繰入額	1,059,000	
			法定福利費	2,313,272	
			法定福利引当金繰入額	200,000	
			旅費	371	
			備消品費	148,040	
			燃料費	73,762	
			通信運搬費	23,958	
			修繕費	236,850	
			保険料	17,270	
			委託費	8,622,700	
			厚生福利費	36,977	
			材料費	62,867	
			工事請負費	55,046,000	
			路面復旧費	8,585,000	
			公租公課費	22,800	
		漏水防止対策費		18,213,856	
			給料	4,023,000	
			手当	2,183,832	
			賞与引当金繰入額	522,000	
			法定福利費	1,161,320	
			法定福利引当金繰入額	91,000	
			備消品費	8,000	
			燃料費	102,247	
			修繕費	42,860	
			保険料	26,370	
			委託費	3,800,000	
			厚生福利費	18,627	
			工事請負費	4,854,000	
			路面復旧費	1,374,000	
			公租公課費	6,600	

款	項	目	節	金額	備考
		営業費		96,849,630	
			給料	23,333,400	
			手当	8,857,629	
			賞与引当金繰入額	3,369,000	
			賃金	3,769,200	
			法定福利費	7,191,670	
			法定福利引当金繰入額	637,000	
			備消品費	233,030	
			燃料費	150,807	
			印刷製本費	2,449,300	
			通信運搬費	4,974,223	
			賃借料	50,000	
			修繕費	8,412,150	
			保険料	85,670	
			委託費	18,883,872	
			厚生福利費	108,005	
			手数料	2,734,957	
			材料費	6,000	
			工事請負費	9,839,750	
			公租公課費	6,600	
			受水費	1,757,367	
		総係費		73,993,863	
			給料	20,643,900	
			手当	7,125,407	
			賞与引当金繰入額	2,602,000	
			法定福利費	5,766,672	
			法定福利引当金繰入額	483,000	
			旅費	205,543	
			備消品費	477,605	
			燃料費	12,740	
			印刷製本費	109,550	
			通信運搬費	94,259	
			賃借料	256,425	
			修繕費	142,286	
			負担金	32,793,983	
			保険料	505,170	
			委託費	1,830,318	
			厚生福利費	95,560	
			手数料	4,167	
			公租公課費	15,000	
			使用料	5,278	
			貸倒引当金繰入額	825,000	
		減価償却費		357,696,566	
			有形固定資産減価償却費	354,759,953	
			無形固定資産減価償却費	2,936,613	
		資産減耗費		5,554,485	
			固定資産除却費	5,554,485	
	営業外費用			96,156,692	
		支払利息及び企業債取扱諸費		77,574,698	
			企業債利息	77,574,698	
		受託工事費		18,317,000	
			工事請負費	18,317,000	
		雑支出		264,994	
			雑支出	264,994	
	特別損失			362,359	
		特別損失		362,359	
			過年度損益修正損	362,359	

（3）　資本的収入・支出明細書

収　入　の　部

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的収入				210,803,074	
	負担金			6,944,122	
		工事負担金		6,944,122	
			工事負担金	6,944,122	
	企業債			180,000,000	
		配水管整備事業企業債		180,000,000	
			配水管整備事業企業債	180,000,000	
	施設分担金			23,440,000	
		施設分担金		23,440,000	
			施設分担金	23,440,000	
	特設配水管負担金			418,952	
		特設配水管負担金		418,952	
			特設配水管負担金	418,952	

支　出　の　部

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				515,289,938	
	改良費			308,501,162	
		原水及び浄水施設改良費		78,063,003	
			給料	4,368,000	
			手当	1,871,579	
			賞与引当金繰入額	155,000	
			法定福利費	1,222,552	
			法定福利引当金繰入額	33,000	
			備消品費	6,000	
			燃料費	22,068	
			修繕費	14,580	
			厚生福利費	20,224	
			工事請負費	70,350,000	
		配水施設改良費		230,438,159	
			給料	10,525,200	
			手当	3,896,443	
			賞与引当金繰入額	624,000	
			法定福利費	2,795,962	
			法定福利引当金繰入額	71,000	
			旅費	1,854	
			燃料費	48,976	
			修繕費	7,000	
			厚生福利費	48,724	
			工事請負費	212,419,000	
	固定資産購入費			8,164,629	
		固定資産購入費		8,164,629	
			固定資産購入費	8,164,629	
	企業債償還元金			198,624,147	
		企業債償還元金		198,624,147	
			企業債償還元金	198,624,147	

（4） 固 定 資 産 明 細 書

① 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 減 額		年度末現在高
		増　　額	減　　額	
1． 土　　　　地	440,316,730	0	0	440,316,730
施 設 用 地	205,298,287	0	0	205,298,287
浄水場施設用地	174,743,316	0	0	174,743,316
配水施設用地	60,275,127	0	0	60,275,127
2． 建　　　　物	556,378,415	0	0	556,378,415
事務所用建物	6,591,520	0	0	6,591,520
施 設 用 建 物	518,039,161	0	0	518,039,161
そ の 他 の 建 物	31,747,734	0	0	31,747,734
3． 構　　築　　物	13,361,991,509	212,617,066	11,077,696	13,563,530,879
原水及び浄水設備	2,695,076,658	0	0	2,695,076,658
配水及び給水設備	1,374,285,069	18,425,297	7,250,769	1,385,459,597
そ の 他 構 築 物	264,507,516	4,606,111	0	269,113,627
取 水 導 水 管	145,872,575	0	0	145,872,575
送　　水　　管	786,737,845	0	0	786,737,845
配　　水　　管	8,095,511,846	189,585,658	3,826,927	8,281,270,577
4． 機 械 及 び 装 置	3,593,763,813	113,254,725	34,226,597	3,672,791,941
電　気　設　備	1,863,272,286	82,848,714	34,149,097	1,911,971,903
ポ ン プ 設 備	574,784,862	10,283,372	77,500	584,990,734
塩 素 滅 菌 設 備	119,081,133	0	0	119,081,133
量　　水　　器	91,590,925	463,110	0	92,054,035
その他機械及び装置	945,034,607	19,659,529	0	964,694,136
5． 車 両 運 搬 具	10,632,285	0	0	10,632,285
6． 工具器具及び備品	65,406,669	6,679,000	10,617,120	61,468,549
7． 建 設 仮 勘 定	5,635,000	0	5,635,000	0
合　　　　計	18,034,124,421	332,550,791	61,556,413	18,305,118,799

② 無 形 固 定 資 産 明 細 書

種　　　類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
庁 舎 利 用 権	67,168,937	0	0
電 話 利 用 権	718,693	0	0
その他無形固定資産	5,652,089	0	0
合　　　　計	73,539,719	0	0

（単位　円）

年度当初減価償却累計額	当年度増減額		年度末減価償却累計額	年度末償却未済高	備考
	償却額	減少額			
0	0	0	0	440,316,730	
0	0	0	0	205,298,287	
0	0	0	0	174,743,316	
0	0	0	0	60,275,127	
248,057,745	11,135,716	0	259,193,461	297,184,954	
6,261,944	0	0	6,261,944	329,576	
227,389,059	10,309,299	0	237,698,358	280,340,803	
14,406,742	826,417	0	15,233,159	16,514,575	
5,807,784,595	273,718,493	9,508,797	6,071,994,291	7,491,536,588	
1,357,605,311	42,528,847	0	1,400,134,158	1,294,942,500	
976,094,979	24,917,862	6,876,757	994,136,084	391,323,513	
127,124,443	4,961,731	0	132,086,174	137,027,453	
78,335,748	3,230,096	0	81,565,844	64,306,731	
463,061,237	17,506,484	0	480,567,721	306,170,124	
2,805,562,877	180,573,473	2,632,040	2,983,504,310	5,297,766,267	
3,023,480,270	65,786,081	32,515,267	3,056,751,084	616,040,857	
1,650,729,848	18,216,144	32,441,642	1,636,504,350	275,467,553	
420,804,401	19,850,262	73,625	440,581,038	144,409,696	
110,820,182	770,696	0	111,590,878	7,490,255	
45,315,494	222,003	0	45,537,497	46,516,538	
795,810,345	26,726,976	0	822,537,321	142,156,815	
8,946,221	450,450	0	9,396,671	1,235,614	
42,057,950	3,669,213	8,342,864	37,384,299	24,084,250	
0	0	0	0	0	
9,130,326,781	354,759,953	50,366,928	9,434,719,806	8,870,398,993	

（単位　円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
1,398,058	65,770,879	
0	718,693	
1,538,555	4,113,534	
2,936,613	70,603,106	

（5）　企　業　債　明　細　書

借入先 ＼ 内訳		借　入　資　金　内　訳	発行年月日	発行総額	償 当年度償還高
借入資本金	財務省財政融資資金	昭和２４～６２年度借入償還済分計	—	1,910,800,000	0
		平成　５年度石綿管更新事業	平成 6. 3.23	60,000,000	2,780,236
		平成　６年度石綿管更新事業	〃 7. 3.27	60,000,000	2,731,891
		平成　７年度石綿管更新事業	〃 8. 3.14	60,000,000	2,570,146
		平成　８年度石綿管更新事業	〃 9. 3.25	96,000,000	3,979,126
		平成　９年度石綿管更新事業	〃 10. 3.25	77,000,000	3,109,616
		平成　９年度一般改良事業	〃 10. 3.25	114,000,000	4,603,846
		平成１０年度配水管更新事業	〃 11. 3.25	30,000,000	1,186,491
		平成１０年度石綿管整備事業	〃 11. 9.24	150,000,000	5,870,813
		平成１１年度石綿管更新事業	〃 12. 3.24	30,000,000	1,164,329
		平成１１年度配水管整備事業	〃 12. 3.24	90,000,000	3,492,988
		平成１２年度配水管整備事業	〃 13. 3.26	70,700,000	2,721,280
		平成１２年度浄水場整備事業	〃 13. 3.26	70,700,000	2,721,280
		平成１３年度浄水場施設改良事業	〃 14. 3.25	506,100,000	18,723,938
		平成１３年度配水管整備事業	〃 14. 3.25	63,300,000	2,341,880
		平成１４年度配水管整備事業	〃 15. 3.25	229,900,000	8,733,735
		平成１４年度浄水場施設改良事業	〃 15. 3.25	766,500,000	29,118,783
		平成１５年度配水管整備事業	〃 16. 3.25	150,000,000	5,376,193
		平成１６年度配水管整備事業	〃 17. 3.25	150,000,000	5,233,579
		平成１７年度配水管整備事業	〃 18. 3.27	130,700,000	4,465,915
		平成１８年度配水管整備事業	〃 19. 3.26	150,000,000	5,019,420
		平成１８年度配水設備整備事業	〃 19. 3.26	150,000,000	5,019,420
		平成１８年度浄水場施設整備事業	〃 19. 3.26	100,000,000	3,346,280
		平成２２年度配水管整備事業	〃 23. 3.25	150,000,000	4,737,717
		小　計		5,365,700,000	129,048,902

（単位　円）

還　　　高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利　　率	償還終期	備　考
1,910,800,000	0	―	―	平成２５年３月	
37,449,777	22,550,223	―	年３分６厘５毛	平成３６年３月	
32,973,164	27,026,836	―	年４分６厘５毛	平成３７年３月	
32,868,007	27,131,993	―	年３分１厘５毛	平成３８年３月	
49,485,390	46,514,610	―	年２分８厘	平成３９年３月	
38,141,821	38,858,179	―	年２分１厘	平成４０年３月	
56,469,712	57,530,288	―	年２分１厘	平成４０年３月	
13,648,913	16,351,087	―	年２分１厘	平成４１年３月	
65,262,839	84,737,161	―	年２分１厘	平成４１年９月	
12,552,962	17,447,038	―	年　２　分	平成４２年３月	
37,658,889	52,341,111	―	年　２　分	平成４２年３月	
27,676,556	43,023,444	―	年１分６厘	平成４３年３月	
27,676,556	43,023,444	―	年１分６厘	平成４３年３月	
170,017,672	336,082,328	―	年２分２厘	平成４４年３月	
21,264,807	42,035,193	―	年２分２厘	平成４４年３月	
74,966,266	154,933,734	―	年１分２厘	平成４５年３月	
249,941,905	516,558,095	―	年１分２厘	平成４５年３月	
40,157,491	109,842,509	―	年　２　分	平成４６年３月	
34,439,586	115,560,414	―	年２分１厘	平成４７年３月	
25,448,164	105,251,836	―	年２分１厘	平成４８年３月	
24,080,626	125,919,374	―	年２分１厘	平成４９年３月	
24,080,626	125,919,374	―	年２分１厘	平成４９年３月	
16,053,750	83,946,250	―	年２分１厘	平成４９年３月	
4,737,717	145,262,283	―	年１分９厘	平成５３年３月	
3,027,853,196	2,337,846,804	―	―	―	

借入先＼内訳		借入資金内訳	発行年月日	発行総額	償 当年度償還高
借入資本金	地方公共団体金融機構	昭和３８～６２年度借入償還済分計	―	1,499,100,000	0
		平成　５年度石綿管更新事業	平成 6. 3.23	40,000,000	2,104,252
		平成　６年度石綿管更新事業	〃 7. 3.27	40,000,000	2,093,068
		平成　７年度石綿管更新事業	〃 8. 3.22	40,000,000	1,931,500
		平成　８年度石綿管更新事業	〃 9. 3.26	16,000,000	744,754
		平成　８年度石綿管更新事業	〃 9. 3.26	48,000,000	2,232,333
		平成　９年度石綿管更新事業	〃 10. 3.25	33,000,000	1,482,519
		平成　９年度一般改良事業	〃 10. 3.25	76,000,000	3,416,064
		平成１０年度石綿管更新事業	〃 11. 3.24	9,600,000	422,138
		平成１０年度石綿管更新事業	〃 11. 3.24	50,400,000	2,216,224
		平成１０年度配水管整備事業	〃 11. 3.24	20,000,000	879,453
		平成１０年度石綿管更新事業	〃 11. 9.30	33,600,000	1,462,130
		平成１０年度石綿管更新事業	〃 11. 9.30	6,400,000	278,501
		平成１１年度石綿管更新事業	〃 12. 3.22	20,000,000	862,035
		平成１１年度配水管整備事業	〃 12. 3.22	60,000,000	2,586,104
		平成１２年度配水管整備事業	〃 13. 3.26	29,300,000	1,244,668
		平成１２年度浄水場整備事業	〃 13. 3.26	29,300,000	1,244,668
		平成１３年度浄水場施設改良事業	〃 14. 3.28	293,900,000	12,103,271
		平成１３年度配水管整備事業	〃 14. 3.28	36,700,000	1,511,365
		平成１４年度配水管整備事業	〃 15. 3.28	40,100,000	1,676,725
		平成１４年度浄水場施設改良事業	〃 15. 3.28	133,500,000	5,582,115
		平成１７年度配水管整備事業	〃 18. 3.30	69,300,000	2,650,768
		平成１９年度配水管整備事業	〃 20. 3.28	200,000,000	7,287,178
		平成２０年度配水管整備事業	〃 21. 3.30	170,000,000	6,185,801
		平成２０年度配水設備整備事業	〃 21. 3.30	30,000,000	1,091,612
		平成２１年度配水管整備事業	〃 22. 3.30	200,000,000	6,285,999
		平成２３年度配水管整備事業	〃 24. 3.29	100,000,000	0
		平成２４年度配水管整備事業	〃 25. 3.28	100,000,000	0
		平成２５年度配水管整備事業	〃 26. 3.27	100,000,000	0
		平成２６年度配水管整備事業	〃 27. 3.26	100,000,000	0
		平成２７年度配水管整備事業	〃 28. 3.24	100,000,000	0
		平成２８年度配水管整備事業	〃 29. 3.23	180,000,000	0
		小計		3,904,200,000	69,575,245
	郵政省簡易保険局	昭和３８～５０年度借入償還済分計	―	23,300,000	0
		小計		23,300,000	0
	市町村職員共済組合	昭和３９～４０年度借入償還済分計	―	10,000,000	0
		小計		10,000,000	0
	西日本シティ銀行	昭和５２年度一般鉱害復旧事業	―	50,100,000	0
		小計		50,100,000	0
合計				9,353,300,000	198,624,147

（単位　円）

還　　　　高	未償還残高	発行価額	利　　率	償還終期	備　　考
償還高累計					
1,499,100,000	0	—	—	平成２５年９月	平成18年度高金利対策借換債含む
28,239,723	11,760,277		年３分７厘	平成３４年３月	
25,177,704	14,822,296	—	年４分７厘	平成３５年３月	
24,617,832	15,382,168		年３分２厘	平成３６年３月	
9,203,021	6,796,979	—	年２分９厘	平成３７年３月	
27,673,313	20,326,687	—	年２分８厘５毛	平成３７年３月	
18,128,930	14,871,070	—	年２分１厘５毛	平成３８年３月	
41,646,352	34,353,648	—	年２分２厘	平成３８年３月	
4,856,103	4,743,897	—	年２分１厘	平成３９年３月	
25,494,534	24,905,466	—	年２分１厘	平成３９年３月	
10,116,879	9,883,121	—	年２分１厘	平成３９年３月	
16,253,757	17,346,243	—	年２分１厘	平成３９年９月	
3,095,953	3,304,047	—	年２分１厘	平成３９年９月	
9,293,845	10,706,155	—	年　２　分	平成４０年３月	
27,881,527	32,118,473	—	年　２　分	平成４０年３月	
12,598,221	16,701,779	—	年１分７厘	平成４１年３月	
12,598,221	16,701,779	—	年１分７厘	平成４１年３月	
109,900,491	183,999,509	—	年２分２厘	平成４２年３月	
13,723,540	22,976,460	—	年２分２厘	平成４２年３月	
14,392,218	25,707,782	—	年１分２厘	平成４３年３月	
47,914,245	85,585,755	—	年１分２厘	平成４３年３月	
15,141,425	54,158,575	—	年　２　分	平成４６年３月	
28,257,183	171,742,817	—	年２分１厘	平成４８年３月	
18,211,944	151,788,056	—	年１分９厘	平成４９年３月	
3,213,873	26,786,127	—	年１分９厘	平成４９年３月	
12,442,043	187,557,957	—	年２分１厘	平成５２年３月	
0	100,000,000	—	年１分７厘	平成５４年３月	
0	100,000,000	—	年１分５厘	平成５５年３月	
0	100,000,000	—	年１分４厘	平成５６年３月	
0	100,000,000	—	年１分２厘	平成５７年３月	
0	100,000,000	—	年５厘	平成５８年３月	
0	180,000,000	—	年６厘	平成５９年３月	
2,059,172,877	1,845,027,123	—			
23,300,000	0	—	—	平成１２年３月	
23,300,000	0	—			
10,000,000	0	—	—	昭和４８年３月	
10,000,000	0	—			
50,100,000	0	—	—	平成　５年３月	
50,100,000	0	—			
5,170,426,073	4,182,873,927	—	—	—	

平成２８年度福岡県中間市上水道事業報告書

１．概　　況

（1）総 括 事 項

平成２８年度中間市水道事業の給水状況は、給水戸数28,629戸で昨年度から108戸（前年度比0.4%増）増加しましたが、給水人口は62,058人で昨年度より430人（前年度比0.7%減）減少となりました。年間有収水量は5,707千㎥で16千㎥（前年度比0.3%減）減少いたしました。

経理内容につきましては、主たる収入である給水収益が、人口の減少、世帯分離等による１世帯あたり使用水量の減少、大口需要者の節水傾向が続いていることにより、862,052千円で452千円（前年度比0.1％減）の減収となりましたが、水道事業収益は営業外収益の増もあり20,958千円（前年度比2.1%増）増収の1,024,908千円となりました。

対する水道事業費用は、956,122千円（前年度比2.4%増）となり、当年度68,786千円の黒字決算となりました。

資本的収支の収入については、企業債借入金180,000千円、工事負担金等31,276千円で収入合計は211,276千円となりました。

一方支出は、改良費331,151千円、企業債償還元金198,624千円及び固定資産購入費8,781千円で支出合計は538,556千円となりました。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額327,280千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,793千円、損益勘定留保資金304,487千円で全額補てんいたしました。

なお、３条予算及び４条予算の会計全体の資金運用については、当年度運転資本が35,110千円の増加となりました。

年々給水人口の減少、少子高齢化時代の幕開けに伴う生活形態の変動等による給水収益の減少、一方支出については、浄水施設の老朽化による改良工事や、配水管の更新費用の増大と、中間市水道事業を取巻く状況は大変厳しいものが予想されます。しかしながら、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の一翼を担う重要な事業として、安全で良質な水道水をできる限り安価で安定的に供給する給水体制を堅持するため、今後も一層の企業努力を行い健全財政を維持していく所存であります。

（2）建 設 改 良 事 業 の 状 況

今年度は改良費として331,151千円で施設の改良を図りました。

（3）業務の状況

給水状況は、

市内給水戸数	20,512 戸	市内給水人口	42,769 人
遠賀町給水戸数	8,117 戸	遠賀町給水人口	19,289 人
計	28,629 戸	計	62,058 人

市内の給水戸数は、対前年度比40戸の増で伸び率0.2%、遠賀町を含む対前年度比は108戸の増で伸び率0.4%となりました。

次に給水原価は1㎥当り151円29銭、これに対する供給単価は151円04銭で差し引き25銭の赤字となりました。

（4）行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
該当事項なし			

（5）議会議決事項

議案番号	議決事項	提出年月日	議決年月日
認定第　９号	平成２７年度中間市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	H２８．９．６	H２８.９.２５
第２８号議案	平成２９年度中間市水道事業会計暫定予算	H２９．２.２８	H２９.３.２３

（6）職員に関する事項

	平成２８年度				平成２７年度				比較			
	事務	技術	再任用	合計	事務	技術	再任用	合計	事務	技術	再任用	合計
部長				0				0	0	0	0	0
課長	1			1	1			1	0	0	0	0
課長補佐	1	1		2	1	2		3	0	△ 1	0	△ 1
管理係	3			3	2		1	3	1	0	△ 1	0
営業係	2	1		3	3			3	△ 1	1	0	0
遠賀営業所	1	1		2	1	1		2	0	0	0	0
施設係		2		2		2		2	0	0	0	0
給水係	1	3	1	5	1	3	1	5	0	0	0	0
浄水係		3	2	5		5		5	0	△ 2	2	0
計	9	11	3	23	9	13	2	24	0	△ 2	1	△ 1

２．工　　事

（１）改良工事の概況

工　事　名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
県道中間・水巻線配水管布設替工事（11工区）	DIPφ150mm(NS形)L＝56.9m VD鋼管φ50mmL＝8.8m	4,860,000	H28.4.28	H28.7.25
中鶴地区減圧弁設置工事	減圧弁φ150mm1式	8,748,000	H28.4.28	H28.7.25
唐戸浄水場中央運転監視用UPS取替工事	中央監視用UPS取替工事一式	3,834,000	H28.4.28	H28.8.2
県道中間・水巻線配水管布設替工事（13工区）	DIPφ200mm(NS形)L＝234.3m	26,939,520	H28.4.28	H28.8.3
町道東和苑21号線外3線配水管布設替工事	DIP(NS形)φ150L=82.1m DIP(K形)φ100L=122.6m	16,218,360	H28.5.17	H28.9.5
県道宮田・遠賀線配水管布設工事（2工区）	DIP(NS)φ100L=276.6m DIP(K)φ100L=6.4m　HIVPφ50L=5.6m	16,923,600	H28.6.7	H28.11.4
県道中間・水巻線配水管布設工事（１４工区）	DIP(NS形)φ150L=281.4m	14,364,000	H28.7.1	H28.10.4
№２導水ポンプ用ＶＳモータカップリング分解整備工事	№2導水ポンプ用VSモータ カップリング分解整備	9,504,000	H28.7.1	H28.12.16
唐戸浄水場ＣＲＴ制御装置更新工事	工業用パソコン(LCD監視制御装置)2面 コントローラー盤機能増設　専用プリンタ	62,640,000	H28.7.1	H28.12.26
市道片峯9号線配水管布設替工事	DIPφ100mm(K形)L＝56.8m	4,053,240	H28.7.21	H28.10.4
町道山渡・倉谷線配水管布設替工事（1工区）	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管(NS形)φ150mmL=135.4m ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管(K形)φ150mmL=11.6m	9,525,600	H28.8.23	H28.11.14
市道車屋3号線配水管布設替工事	DIP(NS形)φ150L=199.47m	17,534,880	H28.8.25	H28.12.1
友田加圧配水ポンプNo.3ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ設置替工事	インバーター設置替	419,040	H28.9.6	H28.9.29
国道3号線側道配水布設替工事（2工区）	DIPφ250mm(NS形)L＝40.4m	4,386,960	H28.9.14	H28.12.1
県道中間・宮田線配水管布設工事	DIP(NS形)φ200L=213.02m	16,352,280	H28.9.14	H28.12.19
蟹喰地区加圧配水ポンプ設備設置工事	加圧ポンプ、配水池テレメータ盤機能増設 中央監視盤機能増設、配水管設備工事	35,974,800	H28.9.14	H29.3.8
市道川端・西勧農外2線配水管布設工事	HIVPφ75L=142.53m DIP(NS)φ75L=15.20m	5,693,760	H28.10.25	H29.1.18
市道村・濱線配水管布設替工事	DIP(K形)φ200L=47.81m	4,935,600	H28.11.11	H29.2.6
市道宮林8号線外2線配水管布設替工事	HIVP(RRﾛﾝｸﾞ)φ50L=121.4m	8,012,520	H28.11.11	H29.3.17
市道中鶴・蓮花寺線配水管布設工事（4工区）	ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管(NS形)φ150mmL=194m	12,722,400	H28.11.11	H29.3.21
市道車屋5号線配水管布設替工事	DIP(NS形)φ150L=141.7m DIP(K形)φ150L=5.2m	11,271,960	H28.12.1	H29.3.29
市道御座ノ瀬・中ノ谷線配水管布設工事（４工区）	DIPφ150mm(NS形)L=87.27m DIPφ100mm(K形)L=7.23m	5,961,600	H29.1.13	H29.3.23
唐戸浄水場No.2沈澱池アルミ遮光板設置工事	唐戸浄水場No2沈澱池 アルミ遮光板設置工事6池分	4,514,400	H29.2.17	H29.3.31

（２）保存工事の概況

工　事　名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
４月分公道修繕工事	28件	2,273,400	H28.4.1	H28.4.30
遠賀町公道修繕工事（その1）	13件	892,080	H28.4.13	H28.4.20
遠賀町公道修繕工事（その2）	9件	978,480	H28.4.28	H28.5.9
５月分公道修繕工事	19件	671,760	H28.5.1	H28.5.31
唐戸浄水場No.3揚水ポンプインバータ取替工事	№3揚水ポンプインバータ取替一式	756,000	H28.5.10	H28.7.19
13mm検満量水器取替工事（その１）	13mm　1,651個(遠賀町)	3,744,468	H28.5.11	H29.2.28
13mm検満量水器取替工事（その２）	13mm　3,024個(中間市)	6,433,862	H28.5.11	H29.2.28
20・25・40・50・75mm検満量水器取替工事	20mm81個　25mm26個　40mm12個 50mm4個　75mm1個	448,599	H28.5.11	H29.2.28

工　事　名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
遠賀町内公道修繕工事（その3）	20件	969,840	H28.5.13	H28.5.20
西部浄水場伐採工事（第１回）	伐採除草工(肩掛け式)　A＝10,340㎡	1,360,800	H28.5.13	H28.6.9
唐戸浄水場伐採工事（第1回）	伐採除草工(肩掛け式)　A＝4,110㎡	518,400	H28.5.13	H28.6.20
尾倉配水池水位計取替工事	水位計更新工事一式 ガイドウエーブ式レベル計GWS－3300	1,004,400	H28.5.13	H28.8.16
唐戸浄水場導水ポンプ（２号機） 分解整備工事	導水ポンプ(2号機)分解整備	6,296,400	H28.5.24	H28.12.16
遠賀町公道修繕工事（その4）	9件	989,280	H28.5.27	H28.6.6
６月分公道修繕工事	13件	911,520	H28.6.1	H28.6.30
生物処理池 回転円板軸受給油工事	グリース補給3回(9月・12月・3月) グリース交換1回(6月)	1,060,560	H28.6.1	H29.3.13
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第１回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝452㎥	1,050,840	H28.6.3	H28.6.20
７月分公道修繕工事	18件	1,193,400	H28.7.1	H28.8.1
遠賀町公道修繕工事（その5）	15件	895,320	H28.7.1	H28.7.11
水道加圧施設 電気関係点検整備工事	水道加圧施設電気関係点検整備	367,200	H28.7.7	H28.8.22
西部浄水場伐採工事（第２回）	伐採除草工(肩掛け式)　A＝10,340㎡	1,360,800	H28.7.21	H28.8.23
唐戸浄水場 高区№2送水ポンプ分解整備工事	高区送水ポンプ分解整備工事一式	1,986,120	H28.7.21	H28.11.21
唐戸浄水場 低区№２送水ポンプ分解整備工事	低区送水ポンプ分解整備工事一式	1,760,400	H28.7.21	H28.10.25
唐戸浄水場伐採工事（第2回）	伐採除草工(肩掛け式)　A＝4,110㎡	604,800	H28.7.21	H28.8.22
遠賀町公道修繕工事（その6）	13件	935,280	H28.7.27	H28.8.8
８月分公道修繕工事	32件	1,313,280	H28.8.1	H28.9.1
各配水池伐採除草工事	中間市・遠賀町配水施設除草工事 除草面積6,114㎡	1,846,800	H28.8.4	H28.9.15
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第２回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝378㎥	879,120	H28.8.8	H28.8.22
遠賀町公道修繕工事（その7）	15件	955,800	H28.8.17	H28.8.29
９月分公道修繕工事	45件	3,313,440	H28.9.1	H28.10.3
９月分公道修繕工事（漏防）	2件	48,600	H28.9.1	H28.10.3
遠賀町公道修繕工事（その8）	11件	984,960	H28.9.1	H28.9.9
遠賀町公道修繕工事（その9）	14件	991,440	H28.9.12	H28.9.20
西部浄水場 №２取水ポンプ分解整備工事	取水ポンプ及びVSモーター分解整備 型式300CEM45KW	2,694,600	H28.9.14	H29.3.6
西部浄水場 №3送水ポンプ用モータ取替工事	既設モータ:BDK95KW4P440V撤去 新設モータ:FEK－H395KW4P440V	2,311,200	H28.9.14	H29.1.30
中鶴地区高架水槽解体工事	中鶴地区高架水槽解体撤去1式	39,960,000	H28.9.14	H29.2.22
１０月分公道修繕工事	51件	1,188,000	H28.10.1	H28.11.10
１０月分公道修繕工事（漏防）	13件	1,101,600	H28.10.1	H28.11.10
遠賀町公道修繕工事（その10）	17件	976,320	H28.10.7	H28.10.17
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第３回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝145㎥	336,960	H28.10.11	H28.10.24
西部浄水場原水PH計取替工事	既設撤去機器(型式D602-0-1D1-20) 新設機器　　(型式PH450G)	1,458,000	H28.10.19	H29.3.6
西部浄水場浄水汚泥運搬 （近距離）工事（第１回）	西部浄水場～三菱マテリアルまで運搬 V=63㎥	1,292,760	H28.10.25	H28.11.7

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
１１月分公道修繕工事	41件	1,337,040	H28.11.1	H28.12.6
１１月分公道修繕工事（漏防）	17件	1,707,480	H28.11.1	H28.12.6
遠賀町公道修繕工事（その11）	20件	956,880	H28.11.1	H28.11.11
唐戸浄水場 №2回転円板スプロケット整備工事	回転円板スプロケット整備工事一式	2,019,600	H28.11.2	H29.2.23
唐戸浄水場　取水塔内浚渫工事	取水塔内浚渫工事一式	1,350,000	H28.11.11	H28.12.8
遠賀町公道修繕工事（その12）	14件	996,840	H28.11.15	H28.11.22
西部浄水場 監理本館東側屋上防水工事	屋上防水改修工事A＝142.6㎡ 笠木防水改修工事A＝21.1㎡	3,315,600	H28.11.24	H29.2.16
１２月分公道修繕工事	40件	1,232,280	H28.12.1	H29.1.10
１２月分公道修繕工事（漏防）	7件	561,600	H28.12.1	H29.1.10
遠賀町公道修繕工事（その13）	18件	972,000	H28.12.1	H28.12.9
西部浄水場浄水汚泥運搬（近距離）工事（第２回）	西部浄水場～三菱マテリアルまで運搬 V=18㎥	357,480	H28.12.5	H28.12.5
唐戸浄水場浄水汚泥運搬（遠距離）工事（第１回）	土手ノ内天日乾燥場から 麻生セメント田川工場まで運搬	693,360	H28.12.7	H28.12.12
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第４回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝684㎥	1,590,840	H28.12.12	H28.12.26
唐戸浄水場№２揚水ポンプインバータ取替工事	揚水ポンプインバータ取替工事一式	756,000	H28.12.15	H29.3.21
遠賀町公道修繕工事（その14）	30件	960,120	H28.12.16	H28.12.22
１月分公道修繕工事	37件	457,920	H29.1.1	H29.2.3
１月分公道修繕工事（漏防）	16件	1,726,920	H29.1.1	H29.2.3
遠賀町公道修繕工事（その15）	5件	964,440	H29.1.6	H29.1.13
遠賀町公道修繕工事（その16）	12件	999,000	H29.1.16	H29.1.23
西部浄水場浄水汚泥運搬（近距離）工事（第３回）	西部浄水場～三菱マテリアルまで運搬 V=38㎥	718,200	H29.1.16	H29.1.25
西部浄水場浄水汚泥運搬（遠距離）工事（第１回）	西部浄水場～麻生セメント(株) 田川工場まで運搬　V=70.12㎥	795,960	H29.1.17	H29.2.1
２月分公道修繕工事	22件	2,229,120	H29.2.1	H29.3.3
２月分公道修繕工事（漏防）	3件	96,120	H29.2.1	H29.3.3
遠賀町公道修繕工事（その17）	21件	983,880	H29.2.1	H29.2.8
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第５回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝627㎥	1,458,000	H29.2.6	H29.2.20
遠賀町公道修繕工事（その18）	10件	960,120	H29.2.9	H29.2.16
遠賀町内公道修繕工事（その19）	17件	960,120	H29.2.27	H29.3.6
３月分公道修繕工事	10件	819,720	H29.3.1	H29.3.31
遠賀町内公道修繕工事（その20）	6件	996,840	H29.3.7	H29.3.13
唐戸浄水場 濃縮汚泥運搬工事（第６回）	唐戸貯留槽から西部天日乾燥場まで 運搬V＝540㎥	1,256,040	H29.3.13	H29.3.27
遠賀町内公道修繕工事（その21）	15件	995,760	H29.3.14	H29.3.21

（３）受託工事の概況

工　　事　　名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
下水道工事に伴う配水管移設工事	5件	19,782,360	H28.12.8	H29.3.21

３．業　　務

（1）業　　務　　量

項　目／年　度	単　位	平成２８年度	平成２７年度	増減（△）	備　考
年　間　総　配　水　量	m^3	6,405,674	6,416,323	△ 10,649	
1　日　平　均　配　水　量	m^3	17,550	17,531	19	
1 日 1 世 帯 平 均 配 水 量	ℓ	613.0	614.7	△ 1.7	
1　人　1　日　平　均　配　水　量	ℓ	282.8	280.5	2.2	
1　日　最　大　配　水　量	m^3	22,107	23,947	△ 1,840	H28.12.31
1　人　1　日　最　大　配　水　量	ℓ	356.2	383.2	△ 27.0	
年　間　有　効　水　量	m^3	5,830,174	5,845,757	△ 0	
年　間　無　効　水　量	m^3	575,500	570,566	4,934	
有 効 水 量 ／ 総 配 水 量	%	91.02	91.11	△ 0.09	
有 収 水 量 ／ 総 配 水 量	%	89.10	89.19	△ 0.09	

（2）給水戸数及び給水人口

区　分	単位	平成２８年度		平成２７年度		増減（△）	増減率
給　水　戸　数	戸		28,629		28,521	108	0.4 %
		市内給水戸数	20,512	市内給水戸数	20,472	40	0.2 %
		遠賀町給水戸数	8,117	遠賀町給水戸数	8,049	68	0.8 %
給　水　人　口	人		62,058		62,488	△ 430	△ 0.7 %
		市内給水人口	42,769	市内給水人口	43,139	△ 370	△ 0.9 %
		遠賀町給水人口	19,289	遠賀町給水人口	19,349	△ 60	△ 0.3 %

（3）用途別給水量（有収水量）　（単位　m^3）

種　別	平成２８年度	平成２７年度	増　減（△）	備　考
家　庭　用	5,501,470	5,515,520	△ 14,050	
官 公 署 用	94,993	102,624	△ 7,631	
学　校　用	82,796	81,332	1,464	
工　場　用	28,203	23,243	4,960	
計	5,707,462	5,722,719	△ 15,257	

（4）水道料金調定額に対する収入済額（現年度）　（単位　円）

種　別	調　定　額	収　入　済　額	収入率（%）	未　収　入　額
家　庭　用	873,012,424 (808,344,877)	853,835,533 (790,588,553)	97.8	19,176,891 (17,756,324)
官 公 署 用	27,360,262 (25,333,575)	26,697,873 (24,720,252)	97.5	662,389 (613,323)
学　校　用	22,567,413 (20,895,752)	22,271,128 (20,621,415)	98.6	296,285 (274,337)
工　場　用	8,076,584 (7,478,318)	8,074,414 (7,476,252)	99.9	2,170 (2,066)
計	931,016,683 (862,052,522)	910,878,948 (843,406,472)	97.8	20,137,735 (18,646,050)

※下段（　　）内は消費税及び地方消費税抜き

（5）給水工事及び修繕工事件数調

（イ）給水工事件数

区　　分	新　　規	鉱　害　復　旧	合　　計	備　　考
平成２７年度	246	0	246	
平成２８年度	260	0	260	
増　減（△）	14	0	14	

（ロ）修繕工事件数

区　　分	4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3	合　計
平成２７年度	18	21	28	17	27	29	23	17	21	22	26	32	281
平成２８年度	28	19	13	18	32	45	51	41	40	37	22	10	356
増減（△）	10	△ 2	△ 15	1	5	16	28	24	19	15	△ 4	△ 22	75

（6）量水器開閉栓取替工事

種別／月		4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3	合計	備　　考
13mm	開栓	173	122	138	155	180	160	145	145	165	104	133	203	1,823	
	閉栓	139	144	134	130	180	139	155	142	161	121	127	190	1,762	
	取替	8	8	654	618	423	827	904	495	459	309	169	36	4,910	
20mm	開栓	3	0	1	1	1	3	3	1	1	2	1	1	18	
	閉栓	4	4	1	1	6	18	1	0	1	0	1	4	41	
	取替	1	0	0	0	0	0	37	41	4	1	0	2	86	
25mm	開栓	2	0	0	1	1	3	2	1	0	0	0	1	11	
	閉栓	0	0	0	0	2	3	0	0	0	1	0	0	6	
	取替	1	0	0	0	0	1	13	14	0	0	0	1	30	
40mm	開栓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	閉栓	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	
	取替	0	0	0	0	0	0	0	5	2	4	1	0	12	
50mm	開栓	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	閉栓	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
	取替	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	5	
75mm	開栓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	閉栓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	取替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
集合メーター	開栓	12	13	12	10	29	19	30	19	21	14	12	24	215	
	閉栓	17	19	10	11	14	6	24	8	9	12	7	14	151	
	取替	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	70	0	99	
その他	開栓	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	閉栓	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	取替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(7) 月別配水量及び有効水量　　　　（単位　㎥）

月別／区分	配水量（A）	有効水量			無効水量	有効率	1日平均
		有収水量	無収水量	計（B）		B／A	配水量
4	500,172	441,199	9,486	450,685	49,487	90.11%	16,672
5	532,712	475,983	10,234	486,217	46,495	91.27%	17,184
6	526,282	466,245	10,024	476,269	50,013	90.50%	17,543
7	548,794	492,540	10,590	503,130	45,664	91.68%	17,703
8	545,512	486,052	10,450	496,502	49,010	91.02%	17,597
9	576,383	511,330	10,994	522,324	54,059	90.62%	19,213
１０	549,898	492,633	10,592	503,225	46,673	91.51%	17,739
１１	517,691	459,927	9,888	469,815	47,876	90.75%	17,256
１２	530,458	474,866	10,210	485,076	45,382	91.44%	17,112
1	509,560	458,473	9,857	468,330	41,230	91.91%	16,437
2	542,072	479,423	10,308	489,731	52,341	90.34%	19,360
3	526,140	468,791	10,079	478,870	47,270	91.02%	16,972
年間計	6,405,674	5,707,462	122,712	5,830,174	575,500	91.02%	210,788
年間月平均	533,806	475,622	10,226	485,848	47,958	91.02%	17,566

（8）事業収入に対する事項　　　　　　（単位　円）

科　　　　目	金　　　額		対前年度　増減	備　　考
	平成２８年度	平成２７年度	（△）	
水道事業収益	1,024,907,949	1,003,949,640	20,958,309	
・営業収益	880,897,651	884,461,057	△ 3,563,406	
給水収益	862,052,522	862,504,289	△ 451,767	
その他の営業収益	5,648,461	6,537,712	△ 889,251	
口径別納付金	13,196,668	15,419,056	△ 2,222,388	
・営業外収益	144,010,298	119,488,583	24,521,715	
受取利息	741,159	979,803	△ 238,644	
受託工事収益	18,317,000	12,901,000	5,416,000	
雑収益	2,056,575	1,932,508	124,067	
下水道事務受託収益	27,615,146	27,604,652	10,494	
他会計補助金	1,360,000	1,680,000	△ 320,000	
長期前受金戻入	73,940,418	73,390,620	549,798	
他会計繰入金	19,980,000	1,000,000	18,980,000	
・特別利益	0	0	0	
特別利益	0	0	0	
供給単価	151円04銭	150円72銭	32銭	

供給単価＝給水収益÷有収水量

（9）事業費に関する事項　　　　　　（単位　円）

科　　　　目	金　　　額		対前年度　増減	備　　考
	平成２８年度	平成２７年度	（△）	
水道事業費用	956,121,696	933,290,139	22,831,557	
・営業費用	859,602,645	839,029,560	20,573,085	
原水及び浄水費	219,102,829	232,341,589	△ 13,238,760	
配水及び給水費	88,191,416	65,282,122	22,909,294	
漏水防止対策費	18,213,856	22,095,150	△ 3,881,294	
営業費	96,849,630	92,951,162	3,898,468	
総係費	73,993,863	72,413,843	1,580,020	
建物減価償却費	11,135,716	11,135,716	0	
構築物減価償却費	273,718,493	269,906,257	3,812,236	
機械装置減価償却費	65,786,081	62,516,161	3,269,920	
車両運搬具減価償却費	450,450	450,450	0	
工具器具備品減価償却費	3,669,213	3,787,545	△ 118,332	
無形固定資産減価償却費	2,936,613	2,936,613	0	
資産減耗費	5,554,485	3,212,952	2,341,533	
・営業外費用	96,156,692	94,118,659	2,038,033	
支払利息及び企業債取扱諸費	77,574,698	80,956,303	△ 3,381,605	
受託工事費	18,317,000	12,901,000	5,416,000	
雑支出	264,994	261,356	3,638	
・特別損失	362,359	141,920	220,439	
特別損失	362,359	141,920	220,439	
賞与引当金繰入額	0	0	0	
法定福利引当金繰入額	0	0	0	
給水原価	151円29銭	147円98銭	3円31銭	

給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却費-長期前受戻入見合いの減価償却費）÷有収水量

４．会　　　　計

（１）重要契約の要旨（2,000万円以上）　（単位　円）

契約年月日	契約金額	契約内容	備考
H28.4.27	26,939,520	県道中間・水巻線配水管布設替工事（13工区）	
H28.6.30	62,640,000	唐戸浄水場ＣＲＴ制御装置更新工事	
H28.9.13	35,974,800	蟹喰地区加圧配水ポンプ設備設置工事	
H28.9.13	39,960,000	中鶴地区高架水槽解体工事	

（２）棚卸資産の状況　（単位　円）

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,519,893	0	0	62,867	9,457,026
薬品	3,685,820	29,336,500	0	30,181,539	2,840,781
貯蔵量水器	286,290	8,822,800	0	8,746,000	363,090
合計	13,492,003	38,159,300	0	38,990,406	12,660,897

（3）平成２８年度　中間市水道事業資金収支表　（単位　円）

区　分	金　額
受入資金	
1．営業収益	944,505,858
2．営業外収益	37,550,555
3．企業債	180,000,000
4．負担金	5,267,778
5．分担金	23,740,000
6．前年度未収金	42,971,874
7．前受金	6,280,000
8．その他の収入金	17,287,580
9．下水道預り金	699,450,732
10．小口現金	110,000
11．前年度繰越金	1,762,756,897
受入資金計	3,719,921,274
支払資金	
1．営業費用	446,056,247
2．営業外費用	97,358,238
3．建設改良費	325,695,366
4．固定資産購入費	7,630,760
5．企業債償還元金	198,624,147
6．貯蔵品	38,548,886
7．前年度未払金	70,694,404
8．前受金返済金	2,393,756
9．その他の支払金	19,002,815
10．下水道預り金	684,530,466
11．前払金	20,538,232
12．小口現金	110,000
13．引当金	30,960,000
支払資金計	1,942,143,317
差引	1,777,777,957

５．そ　　の　　他

他会計繰入金等の使途について

イ　１款１項２目３節、雑収益中 47,520 円については、
消火栓修繕費として工事請負費に全額充当した。（特定収入）

ロ　１款２項６目１節、一般会計負担金中 1,360,000 円については、
児童手当に全額充当した。（特定収入以外の不課税収入）

ハ　１款２項８目１節、一般会計繰入金中　19,980,000　円については、
中鶴地区高架水槽解体工事費として工事請負費に全額充当した。（特定収入）

ニ　３款１項５目１節、工事負担金中 1,441,800 円については、
消火栓設置負担費として工事請負費に全額充当した。（特定収入）

《 参 考 》

受 入 資 金

1．営業収益＝給水収益＋その他の営業収益＋口径別納付金

2．営業外収益＝受取利息＋受託工事収益＋雑収益＋下水道事務受託収益＋他会計補助金

3．企業債＝建設改良事業に要する資金に充てるための借入金

4．負担金＝工事負担金等の負担金

5．分担金＝施設分担金

6．前年度未収金＝繰越営業未収金＋繰越営業外未収金＋繰越その他の未収金に係る収入

7．前受金＝前受給水使用料

8．その他の収入＝短期貸付金戻入等

9．下水道預り金＝下水道使用料徴収額

10．小口現金

支 払 資 金

1．営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋漏水防止対策費＋営業費＋総係費

2．営業外費用＝支払利息及び企業債取扱諸費＋受託工事費

3．建設改良費＝原水及び浄水施設改良費＋配水施設改良費＋特設配水管布設費

4．固定資産購入費＝固定資産購入費

5．企業債償還元金＝企業債の元金償還金

6．貯蔵品＝たな卸資産購入費

7．前年度未払金＝繰越営業未払金＋繰越営業外未払金＋繰越その他の未払金

8．前受金返済＝前受給水使用料の残金返済

9．その他の支払金＝短期貸付金等

10．下水道預り金＝下水道使用料徴収額の特別会計への支払い及び還付金

11．前払金＝工事費等の前払い金

12．小口現金

注記

Ⅰ　重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
機械及び装置	15年～50年
器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

Ⅱ　その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成２８年度

中間市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

水道事業会計
病院事業会計

中 間 市 監 査 委 員

２９中監第１１１号
平成２９年８月１８日

中間市長　福　田　浩　　様

中間市監査委員　長 野　 熙

平成２８年度中間市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２８年度中間市水道事業会計及び中間市病院事業会計の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 ･･･ 1
第２　審査の期間 ･･･ 1
第３　審査の方法 ･･･ 1
第４　審査の結果 ･･･ 1

【水道事業会計】
　１　業務実績について ･･ 2
　２　予算の執行状況について ･････････････････････････････････････ 3
　３　経営成績について ･･ 6
　４　財政状態について ･･ 10
　５　むすび ･･･ 14
　　　決算審査資料 ･･ 16

【病院事業会計】
　１　業務実績について ･･ 22
　２　予算の執行状況について ･････････････････････････････････････ 23
　３　経営成績について ･･ 25
　４　財政状態について ･･ 30
　５　むすび ･･･ 34
　　　決算審査資料 ･･ 36

注　１．比率（％）は、原則として小数点第２位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

２．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」　負数

「0.0」　該当数値はあるが、単位未満のもの

「―」　該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの

３．比較する全国平均は、平成 27 年度公営企業年鑑より抽出した。

平成２８年度中間市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成 28 年度中間市水道事業会計決算
平成 28 年度中間市病院事業会計決算

第２　審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第３　審査の方法

決算審査は、決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数の正確性及び経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、平成 29 年 3 月 31 日資材倉庫において「貯蔵品受払簿」で在庫高を確認した。

また、病院事業会計では、医薬品のたな卸資産について、平成 29 年 3 月 31 日薬品庫において「貯蔵品受払簿」で在庫高を確認した。

第４　審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準じて作成されて、計算も正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

水道事業会計

1．業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 62,058 人、中間市では 42,769 人で、前年度に比べ全域では 430 人（0.7%）、中間市では 370 人（0.9%）減少している。給水戸数は、全域では 28,629 戸、中間市では 20,512 戸で、前年度に比べ全域では 108 戸（0.4%）、中間市では 40 戸（0.2%）の増加となっている。

普及率は前年度と同様に、全域では 99.9%、中間市では 100%となっている。

年間配水量は 6,405,674 ㎥で前年度に比べ 10,649 ㎥減少している。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 89.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

事業面では主に、市内一円の配水管布設工事や経年劣化等による浄水場の施設改良工事など 23 件の改良工事、公道修繕など 752 件の保存工事が行われて、配水管延長は 317,746mとなり前年度に比べ 1,521m増加している。

業務実績表

区分		単位	28年度 A	27年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考
総人口	全域	人	62,100	62,530	△ 430	△ 0.7	年度末現在
	中間市	人	42,769	43,139	△ 370	△ 0.9	
計画給水人口		人	82,400	82,400	0	-	
現在給水人口	全域	人	62,058	62,488	△ 430	△ 0.7	年度末現在
	中間市	人	42,769	43,139	△ 370	△ 0.9	
普及率	全域	%	99.9	99.9	0	-	現在給水人口 / 総人口
	中間市	%	100.0	100.0	0	-	
給水戸数	全域	戸	28,629	28,521	108	0.4	年度末現在
	中間市	戸	20,512	20,472	40	0.2	
配水量		㎥	6,405,674	6,416,323	△ 10,649	△ 0.2	年間総量
有収水量		㎥	5,707,462	5,722,719	△ 15,257	△ 0.3	年間総量
有収水量率		%	89.1	89.2	△ 0.1	△ 0.1	有収水量 / 配水量
有収水量	1日平均	㎥	15,637	15,636	1	0.0	
	1人1日	ℓ	252	250	2	0.8	
	1戸1月	㎥	16.6	16.7	△ 0.1	△ 0.6	
配水管延長		m	317,746	316,225	1,521	0.5	
職員数		人	23	24	△ 1	△ 4.2	

２．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出（資料　別表１「予算･決算対照表(収益的収入及び支出)」）

①　収益的収入（水道事業収益）

収益的収入（水道事業収益）は、予算現額 1,121,888,000 円に対し、決算額 1,098,837,813 円で、収入率は 97.9%となっている。このうち営業収益は、予算現額 956,296,000 円に対し、決算額は 951,197,180 円で収入率 99.5%となっている。営業外収益は、予算現額 165,572,000 円に対し、決算額は 147,640,633 円で収入率 89.2%となっている。

②　収益的支出（水道事業費用）

収益的支出（水道事業費用）は、予算現額 1,093,023,000 円に対し、決算額 1,004,341,066 円で、執行率は 91.9%となり、88,681,934 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 956,002,000 円に対し、決算額は 883,463,752 円で執行率 92.4%となり、72,538,248 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 134,511,000 円に対し、決算額は 120,485,973 円で執行率 89.6%となり、14,025,027 円の不用額を生じている。

予算･決算対照表

（単位　円）

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
水道事業収益 C	1,121,888,000	1,098,837,813	△ 23,050,187	100.0%	97.9%
営業収益	956,296,000	951,197,180	△ 5,098,820	86.6%	99.5%
営業外収益	165,572,000	147,640,633	△ 17,931,367	13.4%	89.2%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用　F	1,093,023,000	1,004,341,066	88,681,934	100.0%	91.9%
営業費用	956,002,000	883,463,752	72,538,248	88.0%	92.4%
営業外費用	134,511,000	120,485,973	14,025,027	12.0%	89.6%
特別損失	1,510,000	391,341	1,118,659	0.0%	25.9%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額（C－F）	28,865,000	94,496,747	-	-	-

（消費税含む）

（２）資本的収入及び支出（資料　別表２「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

資本的収入及び支出では、収入額が支出額に対して不足する額 327,279,537 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,792,673 円、過年度分損益勘定留保資金 252,762,325 円、当年度分損益勘定留保資金 51,724,539 円で全額補てんされている。

①　資本的収入

資本的収入の決算額 211,276,774 円は、予算現額 218,410,000 円に対し 96.7%の収入率となっている。

②　資本的支出

資本的支出の決算額 538,556,311 円は、予算現額 651,745,000 円に対し 82.6%の執行率で、113,188,689 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の主なものは、県道中間・水巻線配水管布設替工事（１３工区）などの工事請負費 305,390,520 円、企業債償還元金 198,624,147 円である。

予算･決算対照表

（単位　円）

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額　B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
資本的収入　C	218,410,000	211,276,774	△ 7,133,226	100.0%	96.7%
負担金	6,160,000	7,384,307	1,224,307	3.5%	119.9%
企業債	200,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	85.2%	90.0%
施設分担金	9,000,000	23,440,000	14,440,000	11.1%	260.4%
特設配水管負担金	3,240,000	452,467	△ 2,787,533	0.2%	14.0%
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	651,745,000	538,556,311	113,188,689	100.0%	82.6%
改良費	439,365,000	331,151,414	108,213,586	61.5%	75.4%
固定資産購入費	13,755,000	8,780,750	4,974,250	1.6%	63.8%
企業債償還元金	198,625,000	198,624,147	853	36.9%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 433,335,000	△ 327,279,537	-	-	-

（消費税含む）

（３）その他

①　企業債

予算第 5 条において、借入限度額は 200,000,000 円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。本年度の借入額は、配水施設整備事業企業債 180,000,000 円である。

企業債　借入･償還状況

（単位　円）

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,466,895,706	0	129,048,902	2,337,846,804
地方公共団体金融機構	1,734,602,368	180,000,000	69,575,245	1,845,027,123

②　一時借入金

予算第 6 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 200,000,000 円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③　予算の流用禁止科目

予算第 8 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費 190,185,000 円と交際費 100,000 円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④　たな卸資産購入限度額

予算第 9 条において、たな卸資産購入限度額は 49,781,000 円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

（単位　円）

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,519,893	0	0	62,867	9,457,026
薬品	3,685,820	29,336,500	0	30,181,539	2,840,781
貯蔵量水器	286,290	8,822,800	0	8,746,000	363,090
合計	13,492,003	38,159,300	0	38,990,406	12,660,897

（消費税除く）

⑤　予算流用

本年度は、79 件の流用処理が実施されその流用金額の総額は 14,897,000 円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

３．経営成績について（資料　別表３「比較損益計算書」）

（１）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 1,024,907,949 円に対して、水道事業費用は 956,121,696 円となって、純利益は 68,786,253 円と前年度に続き黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益 880,897,651 円に対して、営業費用が 859,602,645 円となって、営業損益は 21,295,006 円の黒字となっているが、前年度と比較すると 24,136,491 円の減益となっている。営業外損益では、営業外収益 144,010,298 円に対して、営業外費用が 96,156,692 円となって、営業外損益は 47,853,606 円の黒字となり、前年度と比較すると 22,483,682 円の増益となっている。

以上により経常損益では、69,148,612 円の黒字となり、前年度と比較すると 1,652,809 円の減益となっている。

損益比較表

（単位　円）

科目		28年度 A	27年度 B	増減額　A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	1,024,907,949	1,003,949,640	20,958,309	2.1%
営業収益	b	880,897,651	884,461,057	△ 3,563,406	△ 0.4%
営業外収益	c	144,010,298	119,488,583	24,521,715	20.5%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	956,121,696	933,290,139	22,831,557	2.4%
営業費用	e	859,602,645	839,029,560	20,573,085	2.5%
営業外費用	f	96,156,692	94,118,659	2,038,033	2.2%
特別損失		362,359	141,920	220,439	155.3%
営業損益	b-e	21,295,006	45,431,497	△ 24,136,491	△ 53.1%
営業外損益	c-f	47,853,606	25,369,924	22,483,682	88.6%
経常損益	(b+c)-(e+f)	69,148,612	70,801,421	△ 1,652,809	△ 2.3%
純損益	a-d	68,786,253	70,659,501	△ 1,873,248	△ 2.7%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率は 0.4 ポイントの減少、経常収支比率は 0.4 ポイントの減少、営業収支比率は 2.9 ポイントの減少となっている。営業収支比率の減少は分母である営業費用の増加及び分子である営業収益の減少によるものである。

各収支比率は前年度に引続き収支均衡点の 100%を上回っている。

収益比率推移表

（単位　円）

区分	算式	26年度	27年度基礎金額	27年度 A	28年度基礎金額	28年度 B	前年度比較 B-A
総収支比率	総収益／総費用 ×100	106.4%	1,003,949,640／933,290,139	107.6%	1,024,907,949／956,121,696	107.2%	△ 0.4%
経常収支比率	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100	107.9%	1,003,949,640／933,148,219	107.6%	1,024,907,949／955,759,337	107.2%	△ 0.4%
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	106.3%	884,461,057／839,029,560	105.4%	880,897,651／859,602,645	102.5%	△ 2.9%

（消費税除く）

（2）収益

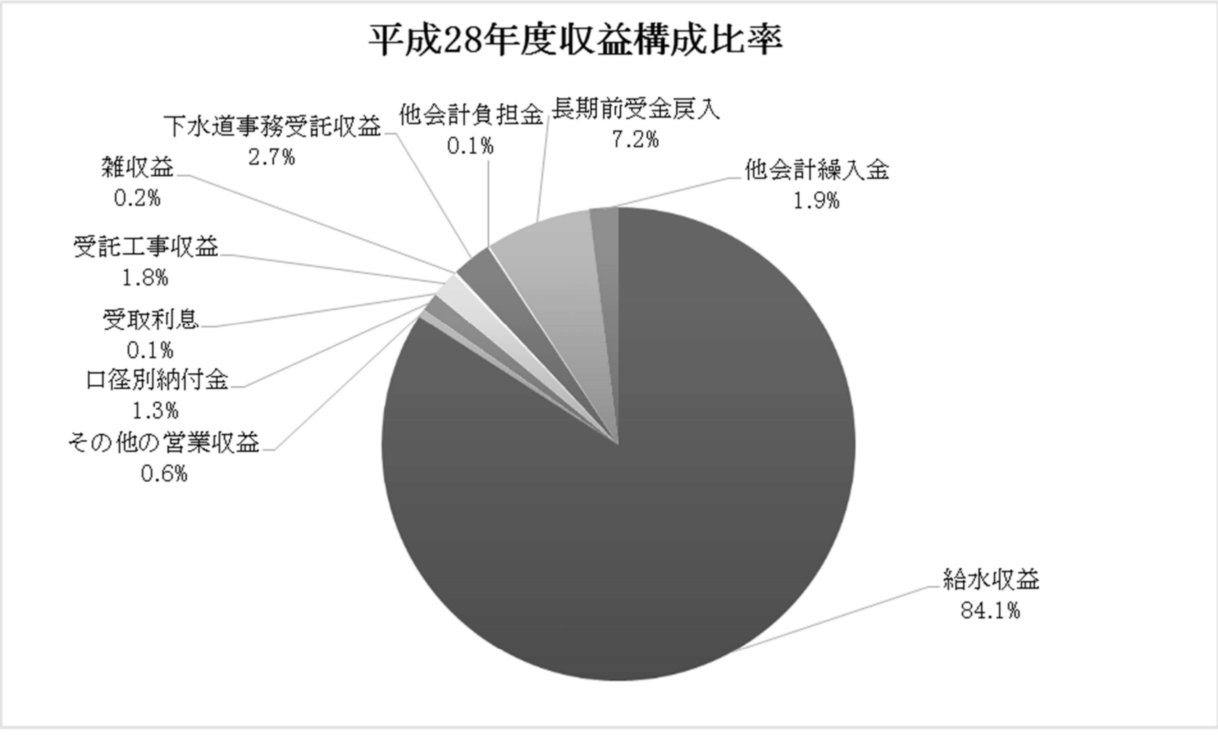
水道事業収益の 85.9%を占める営業収益 880,897,651 円は、前年度と比べると 3,563,406 円（0.4%）の減少となっている。これは口径別納付金で 2,222,388 円（14.4%）の減少、その他の営業収益で 889,251 円（13.6%）の減少となったことが要因である。営業外収益 144,010,298 円は、前年度と比べると 24,521,715 円（20.5%）の増加となっている。これは他会計繰入金で 18,980,000 円の増加、受託工事収益で 5,416,000 円の増加となったことが要因である。

収益比較表

（単位 円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
水道事業収益	1,024,907,949	100.0%	1,003,949,640	100.0%	20,958,309	2.1%
営業収益	880,897,651	85.9%	884,461,057	88.1%	△ 3,563,406	△ 0.4%
給水収益	862,052,522	84.1%	862,504,289	85.9%	△ 451,767	△ 0.1%
その他の営業収益	5,648,461	0.6%	6,537,712	0.7%	△ 889,251	△ 13.6%
口径別納付金	13,196,668	1.3%	15,419,056	1.5%	△ 2,222,388	△ 14.4%
営業外収益	144,010,298	14.1%	119,488,583	11.9%	24,521,715	20.5%
受取利息	741,159	0.1%	979,803	0.1%	△ 238,644	△ 24.4%
受託工事収益	18,317,000	1.8%	12,901,000	1.3%	5,416,000	42.0%
雑収益	2,056,575	0.2%	1,932,508	0.2%	124,067	6.4%
下水道事務受託収益	27,615,146	2.7%	27,604,652	2.7%	10,494	0.0%
他会計負担金	1,360,000	0.1%	1,680,000	0.2%	△ 320,000	△ 19.0%
長期前受金戻入	73,940,418	7.2%	73,390,620	7.3%	549,798	0.7%
他会計繰入金	19,980,000	1.9%	1,000,000	0.1%	18,980,000	1898.0%
特別利益	0	0%	0	0%	0	－
特別利益	0	0%	0	0%	0	－

（消費税除く）



有収水量１㎥当たりの供給単価は151円4銭、給水原価は151円29銭となって、これを前年度と比べると供給単価で32銭の増加、給水原価で3円31銭の増加となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は25銭の赤字となり、この差額は前年度2円74銭と比較して2円99銭の減少となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は99.8%で、前年度と比較すると2.1ポイント下降している。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

（単位　円）

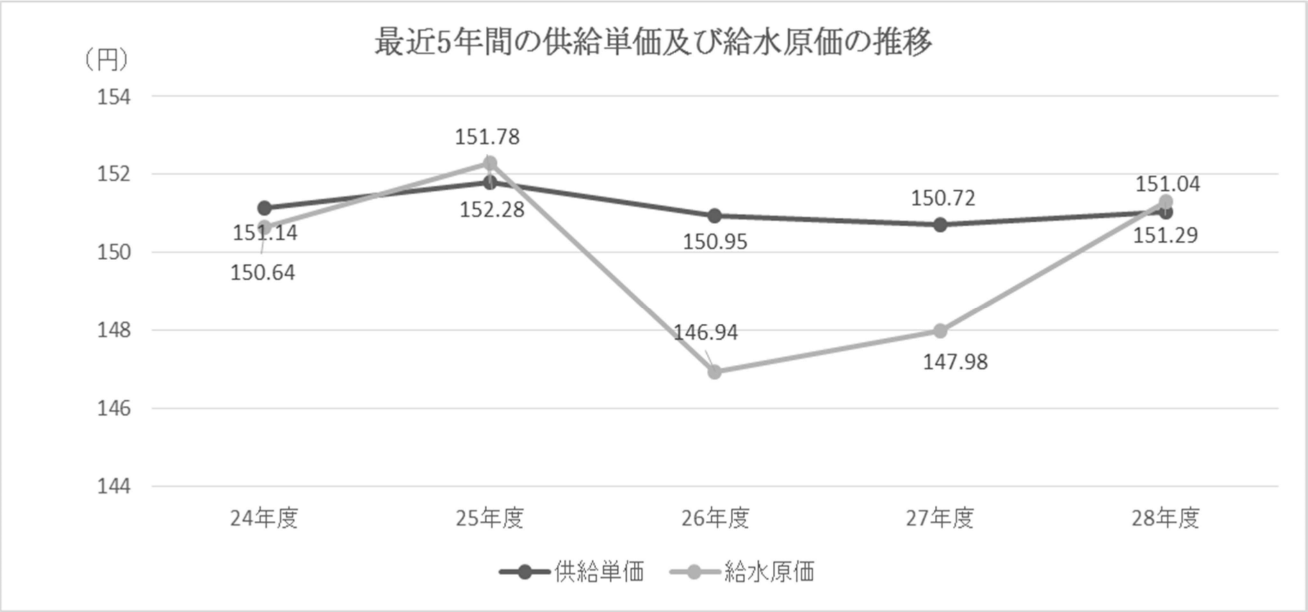
区分	24年度	25年度	26年度	27年度 A	28年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	151.14	151.78	150.95	150.72	151.04	0.32
給水原価 D	150.64	152.28	146.94	147.98	151.29	3.31
差引　C-D	0.50	△ 0.50	4.01	2.74	△ 0.25	△ 2.99
料金回収率　C÷D	100.3%	99.7%	102.7%	101.9%	99.8%	△ 2.1%

算式　（消費税除く）

供給単価＝給水収益÷有収水量

25年度以前　給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却費)÷有収水量

26年度以降　給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却費-長期前受戻入見合いの減価償却費)÷有収水量



（３）費用

水道事業費用の89.9%を占める営業費用859,602,645円は、前年度に比べ20,573,085円(2.5%)の増加となっている。営業費用について、費用の内訳を業務ごとに区分した部門別費用と支出科目別に分類した科目別費用の二つの観点（視点）から見ていくと、部門別では原水及び浄水費、漏水防止対策費が減少となったが、配水及び給水費が22,909,294円（35.1%）の増加となっている。また、支出科目別では工事請負費が22,427,331円（26.3%）の増加となっている。

水道事業費用の10.1%を占める営業外費用96,156,692円は、前年度に比べ2,038,033円(2.2%)の増加となっている。

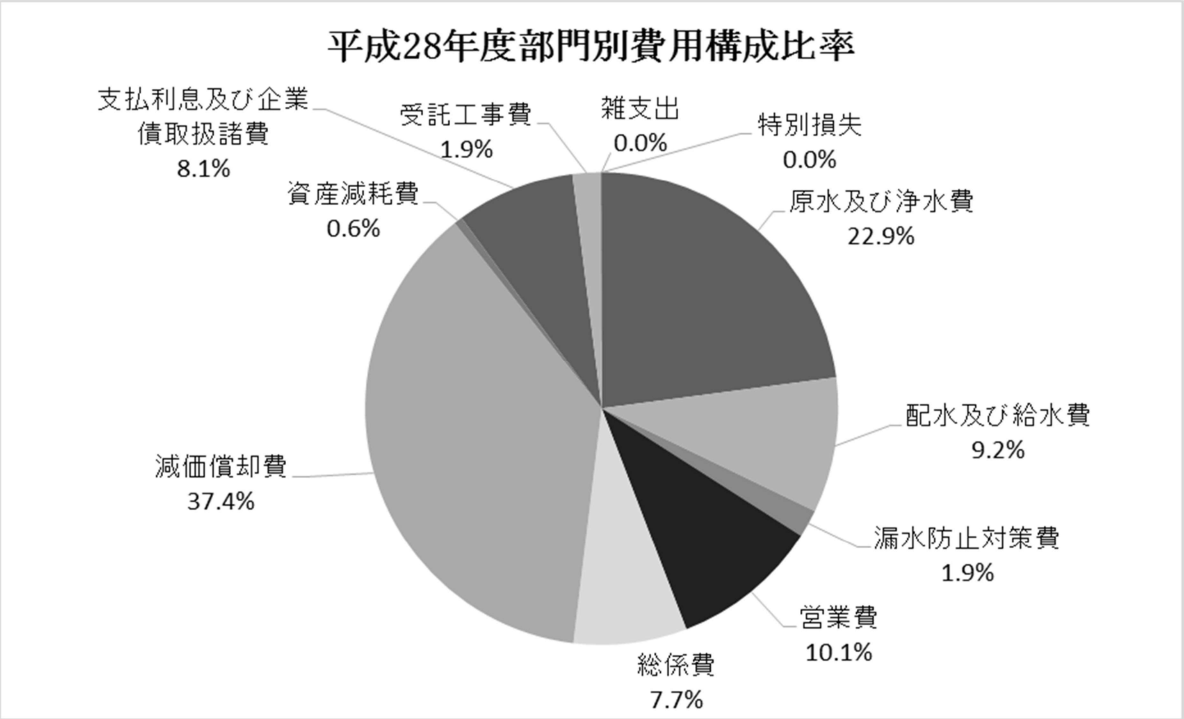
水道事業費用の0.0%を占める特別損失362,359円は、前年度に比べ220,439円（155.3%）の増加となっている。特別損失の内容は過年度損益修正損で、給水収益の過年度未収金の調定減額によるものである。

部門別費用比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
営業費用	859,602,645	89.9%	839,029,560	89.9%	20,573,085	2.5%
原水及び浄水費	219,102,829	22.9%	232,341,589	24.9%	△ 13,238,760	△ 5.7%
配水及び給水費	88,191,416	9.2%	65,282,122	7.0%	22,909,294	35.1%
漏水防止対策費	18,213,856	1.9%	22,095,150	2.4%	△ 3,881,294	△ 17.6%
営業費	96,849,630	10.1%	92,951,162	10.0%	3,898,468	4.2%
総係費	73,993,863	7.7%	72,413,843	7.8%	1,580,020	2.2%
減価償却費	357,696,566	37.4%	350,732,742	37.6%	6,963,824	2.0%
資産減耗費	5,554,485	0.6%	3,212,952	0.3%	2,341,533	72.9%
営業外費用	96,156,692	10.1%	94,118,659	10.1%	2,038,033	2.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	77,574,698	8.1%	80,956,303	8.7%	△ 3,381,605	△ 4.2%
受託工事費	18,317,000	1.9%	12,901,000	1.4%	5,416,000	42.0%
雑支出	264,994	0.0%	261,356	0.0%	3,638	1.4%
特別損失	362,359	0.0%	141,920	0.0%	220,439	155.3%
特別損失	362,359	0.0%	141,920	0.0%	220,439	155.3%
合計（水道事業費用）	956,121,696	100.0%	933,290,139	100.0%	22,831,557	2.4%

（消費税除く）



営業費用の科目別比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
営業費用	859,602,645	100.0%	839,029,560	100.0%	20,573,085	2.5%
職員給与費	145,309,125	16.9%	165,645,011	19.7%	△ 20,335,886	△ 12.3%
減価償却費	357,696,566	41.6%	350,732,742	41.8%	6,963,824	2.0%
資産減耗費	5,554,485	0.6%	3,212,952	0.4%	2,341,533	72.9%
工事請負費	107,742,750	12.5%	85,315,419	10.2%	22,427,331	26.3%
動力費	51,605,586	6.0%	53,731,863	6.4%	△ 2,126,277	△ 4.0%
薬品費	30,181,539	3.5%	26,334,378	3.1%	3,847,161	14.6%
修繕費	15,504,206	1.8%	12,630,650	1.5%	2,873,556	22.8%
委託費	77,204,192	9.0%	78,226,486	9.3%	△ 1,022,294	△ 1.3%
その他	68,804,196	8.0%	63,200,059	7.5%	5,604,137	8.9%

（消費税除く）

４．財政状態について（資料　別表４「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 10,796,245,182 円で、前年度に比べ 22,351,982 円（0.2%）の減少となっている。

（１）資産

資産の減少は、資産の 17.2%を占める流動資産が 1,855,243,083 円で前年度に比べ 13,983,278 円（0.8%）の増加となったものの、資産の 82.8%を占める固定資産 8,941,002,099 円が、前年度に比べ 36,335,260 円（0.4%）の減少となったためである。

資産比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A−B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
固定資産	8,941,002,099	82.8%	8,977,337,359	83.0%	△ 36,335,260	△ 0.4%
有形固定資産	8,870,398,993	82.2%	8,903,797,640	82.3%	△ 33,398,647	△ 0.4%
土地	440,316,730	4.1%	440,316,730	4.1%	0	−
建物	297,184,954	2.8%	308,320,670	2.8%	△ 11,135,716	△ 3.6%
構築物	7,491,536,588	69.4%	7,554,206,914	69.8%	△ 62,670,326	△ 0.8%
機械及び装置	616,040,857	5.7%	570,283,543	5.3%	45,757,314	8.0%
車両運搬具	1,235,614	0.0%	1,686,064	0.0%	△ 450,450	△ 26.7%
工具器具及び備品	24,084,250	0.2%	23,348,719	0.2%	735,531	3.2%
建設仮勘定	0	0%	5,635,000	0.1%	△ 5,635,000	皆減
無形固定資産	70,603,106	0.7%	73,539,719	0.7%	△ 2,936,613	△ 4.0%
庁舎利用権	65,770,879	0.6%	67,168,937	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.1%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	−
その他無形固定資産	4,113,534	0.0%	5,652,089	0.1%	△ 1,538,555	△ 27.2%
流動資産	1,855,243,083	17.2%	1,841,259,805	17.0%	13,983,278	0.8%
現金預金	1,777,777,957	16.5%	1,762,756,897	16.3%	15,021,060	0.9%
未収金	65,542,691	0.6%	65,835,905	0.6%	△ 293,214	△ 0.4%
営業未収金	26,519,460	0.2%	25,029,091	0.2%	1,490,369	6.0%
営業外未収金	36,154,235	0.3%	37,917,342	0.4%	△ 1,763,107	△ 4.6%
その他の未収金	2,868,996	0.0%	2,889,472	0.0%	△ 20,476	△ 0.7%
未収金貸倒引当金	△ 738,462	△ 0.0%	△ 825,000	△ 0.0%	86,538	△ 10.5%
貯蔵品	12,660,897	0.1%	13,492,003	0.1%	△ 831,106	△ 6.2%
材料	12,297,807	0.1%	13,205,713	0.1%	△ 907,906	△ 6.9%
貯蔵量水器	363,090	0.0%	286,290	0.0%	76,800	26.8%
資産合計	10,796,245,182	100.0%	10,818,597,164	100.0%	△ 22,351,982	△ 0.2%

（消費税除く）

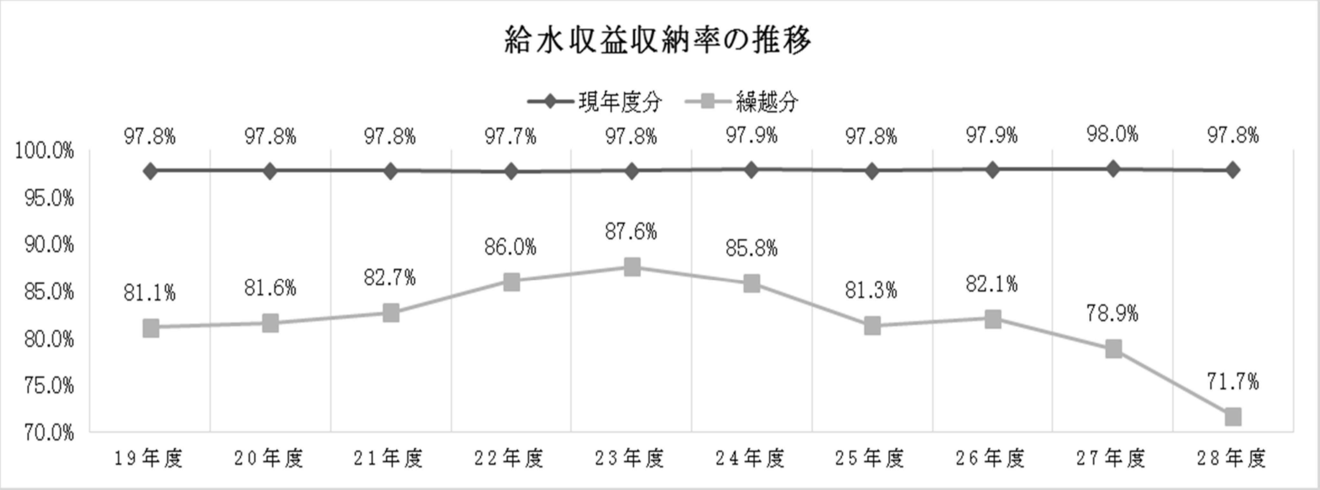
未収金の年度末残高は65,542,691円でうち現年度分は60,088,696円（91.7%）で、繰越分は5,453,995 円（8.3%）となっている。現年度分の未収金は翌年度に持ち越されるが、給水収益以外の未収金は翌年度中に完納となっている。次に翌年度以降にも未収金が持ち越される給水収益の収納状況推移を見ると、現年度分の収納率は97%以上の高い水準で維持しているが、繰越分に関しては、本年度は7.2ポイント下降し、23年度をピークに下降傾向となっている。

水道事業収益の収納及び未収状況

（単位　円）

区分	前年度末未収金	現年度調定額		調定現額	収入済額		不納欠損金	年度末未収金	
		調定額	増減額			構成比率			構成比率
水道事業全収益	65,835,905	1,242,545,249	△ 362,359	1,308,018,795	1,241,564,566	100.0%	911,538	65,542,691	100.0%
現年度分	0	1,242,545,249	0	1,242,545,249	1,182,456,553	95.2%	0	60,088,696	91.7%
繰越分	65,835,905	0	△ 362,359	65,473,546	59,108,013	4.8%	911,538	5,453,995	8.3%
給水収益	22,864,031	931,016,683	△ 362,359	953,518,355	927,015,087	74.7%	911,538	25,591,730	39.0%
現年度分	0	931,016,683	0	931,016,683	910,878,948	73.4%	0	20,137,735	30.7%
繰越分	22,864,031	0	△ 362,359	22,501,672	16,136,139	1.3%	911,538	5,453,995	8.3%

（消費税除く）



（２）負債・資本

①　負債

本年度の負債合計は6,407,794,353円で総資本に対する負債の割合は59.4%を占め、前年度に比べ 91,138,235 円（1.4%）の減少となっている。この減少の要因は、流動負債でその他の未払金が 26,097,673 円（76.7%）の減少、繰延収益で長期前受金収益化累計額が69,596,578円（3.4%）の減少となったためである。

②　資本

本年度の資本合計は4,388,450,829円で総資本に対する資本の割合は40.6%を占め、前年度に比べ68,786,253円（1.6%）の増加となっている。

前年度未処分利益剰余金 235,077,638 円は、議決を受けた平成 27 年度中間市水道事業剰余金処分計算書のとおり、利益積立金へ73,390,620円が積立てられ、それを差し引いた繰越利益剰余金161,687,018円に当年度純利益68,786,253円を加えた230,473,271円が当年度未処分利益剰余金となっている。

負債・資本比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
固定負債	4,292,025,385	39.8%	4,336,438,927	40.1%	△ 44,413,542	△ 1.0%
企業債	3,976,960,385	36.8%	4,002,873,927	37.0%	△ 25,913,542	△ 0.6%
建設改良企業債	3,976,960,385	36.8%	4,002,873,927	37.0%	△ 25,913,542	△ 0.6%
引当金	315,065,000	2.9%	333,565,000	3.1%	△ 18,500,000	△ 5.5%
修繕引当金	315,065,000	2.9%	333,565,000	3.1%	△ 18,500,000	△ 5.5%
流動負債	333,890,838	3.1%	347,728,187	3.2%	△ 13,837,349	△ 4.0%
企業債	205,913,542	1.9%	198,624,147	1.8%	7,289,395	3.7%
建設改良企業債	205,913,542	1.9%	198,624,147	1.8%	7,289,395	3.7%
未払金	31,419,936	0.3%	70,694,404	0.7%	△ 39,274,468	△ 55.6%
営業未払金	21,036,158	0.2%	29,362,353	0.3%	△ 8,326,195	△ 28.4%
営業外未払金	2,460,700	0.0%	7,311,300	0.1%	△ 4,850,600	△ 66.3%
その他の未払金	7,923,078	0.1%	34,020,751	0.3%	△ 26,097,673	△ 76.7%
前受金	1,061,442	0.0%	983,076	0.0%	78,366	8.0%
営業前受金	1,061,442	0.0%	983,076	0.0%	78,366	8.0%
引当金	21,439,000	0.2%	19,248,000	0.2%	2,191,000	11.4%
賞与引当金	15,522,000	0.1%	13,646,000	0.1%	1,876,000	13.7%
法定福利引当金	5,917,000	0.1%	5,602,000	0.1%	315,000	5.6%
預り金	74,056,918	0.7%	58,178,560	0.5%	15,878,358	27.3%
預り金	1,652,000	0.0%	1,423,000	0.0%	229,000	16.1%
下水道預り金	72,404,918	0.7%	56,755,560	0.5%	15,649,358	27.6%
繰延収益	1,781,878,130	16.5%	1,814,765,474	16.8%	△ 32,887,344	△ 1.8%
長期前受金	3,904,743,066	36.2%	3,868,033,832	35.8%	36,709,234	0.9%
長期前受金収益化累計額	△ 2,122,864,936	△ 19.7%	△ 2,053,268,358	△ 19.0%	△ 69,596,578	3.4%
負債合計	6,407,794,353	59.4%	6,498,932,588	60.1%	△ 91,138,235	△ 1.4%
資本金	1,869,183,996	17.3%	1,869,183,996	17.3%	0	－
自己資本金	1,869,183,996	17.3%	1,869,183,996	17.3%	0	－
固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	－
組入資本金	1,677,182,841	15.5%	1,677,182,841	15.5%	0	－
繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	－
剰余金	2,519,266,833	23.3%	2,450,480,580	22.7%	68,786,253	2.8%
資本剰余金	1,207,375,657	11.2%	1,207,375,657	11.2%	0	－
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	－
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	－
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	－
工事負担金	733,647,507	6.8%	733,647,507	6.8%	0	－
受贈財産評価額	330,490,155	3.1%	330,490,155	3.1%	0	－
利益剰余金	1,311,891,176	12.2%	1,243,104,923	11.5%	68,786,253	5.5%
減債積立金	547,800,593	5.1%	547,800,593	5.1%	0	－
建設改良積立金	387,500,000	3.6%	387,500,000	3.6%	0	－
利益積立金	146,117,312	1.4%	72,726,692	0.7%	73,390,620	100.9%
当年度未処分利益剰余金	230,473,271	2.1%	235,077,638	2.2%	△ 4,604,367	△ 2.0%
資本合計	4,388,450,829	40.6%	4,319,664,576	39.9%	68,786,253	1.6%
負債・資本合計	10,796,245,182	100.0%	10,818,597,164	100.0%	△ 22,351,982	△ 0.2%

（消費税除く）

（３）資金収支の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 319,507,924 円の収入となっており、前年度に比べ 65,782,118 円（17.1％）の減少となっている。次に投資活動によるキャッシュ・フローは 285,862,717 円の支出で、前年度に比べ 15,643,364 円（5.8%）の増加となっている。最後に財務活動によるキャッシュ・フローは 18,624,147 円の支出で、前年度に比べ 71,391,705 円（79.3%）の減少となり、この 3 要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は 15,021,060 円で、前年度に比べ 10,033,777 円（40.0%）の減少となっている。

これらのキャッシュ・フロー計算書から見た本年度の水道事業の経営状態は業務活動で得た利益の範囲内で、将来への投資となる有形固定資産の取得を行い、さらに企業債の返済もできているため、健全な経営が維持されているといえる。

キャッシュ･フロー計算書

（単位　円）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ･フロー	319,507,924	385,290,042	△ 65,782,118	△ 17.1%
当年度純利益	68,786,253	70,659,501	△ 1,873,248	△ 2.7%
減価償却費	357,696,566	350,732,742	6,963,824	2.0%
固定資産除却費	5,554,485	3,212,952	2,341,533	72.9%
引当金の増減額	△ 16,309,000	△ 1,341,000	△ 14,968,000	1116.2%
貸倒引当金の増減額	△ 86,538	0	△ 86,538	－
長期前受金戻入額	△ 73,940,418	△ 73,390,620	△ 549,798	0.7%
受取利息及び受取配当金	△ 741,159	△ 979,803	238,644	△ 24.4%
支払利息	77,574,698	80,956,303	△ 3,381,605	△ 4.2%
未収金の増減額(△は増加)	293,214	△ 1,820,696	2,113,910	△ 116.1%
たな卸資産の増減額(△は増加)	831,106	△ 826,192	1,657,298	△ 200.6%
未払金の増減額(△は減少)	△ 39,274,468	36,247,926	△ 75,522,394	△ 208.3%
前受金の増減額(△は減少)	78,366	－	78,366	皆増
その他の増減額(△は増加)	15,878,358	1,815,429	14,062,929	774.6%
小計	396,341,463	465,266,542	△ 68,925,079	△ 14.8%
利息及び配当金の受取額	741,159	979,803	△ 238,644	△ 24.4%
利息の支払額	△ 77,574,698	△ 80,956,303	3,381,605	△ 4.2%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 285,862,717	△ 270,219,353	△ 15,643,364	5.8%
有形固定資産の取得による支出	△ 316,665,791	△ 313,717,394	△ 2,948,397	0.9%
有形固定資産売却による収入	0	0	0	－
負担金による収入	30,803,074	43,498,041	△ 12,694,967	△ 29.2%
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 18,624,147	△ 90,015,852	71,391,705	△ 79.3%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	100,000,000	80,000,000	80.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,624,147	△ 190,015,852	△ 8,608,295	4.5%
資金に係る換算差額	0	0	0	－
資金の増加額(又は減少額)	15,021,060	25,054,837	△ 10,033,777	△ 40.0%
資金期首残高	1,762,756,897	1,737,702,060	25,054,837	1.4%
資金期末残高	1,777,777,957	1,762,756,897	15,021,060	0.9%

５．むすび

以上が、平成 28 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、給水人口は 62,058 人で、前年度に比べ 430 人（0.7%）減少したものの、給水戸数は 28,629 戸と、前年度より 108 戸（0.4%）の増加となっている。

年間の配水量は 6,405,674 ㎥で、前年度より 10,649 ㎥（0.2%）減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,707,462 ㎥で、前年度より 15,257 ㎥（0.3%）の減少となっている。有収水量率は 89.1%と前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

次に、平成 28 年度の収支決算を損益比較表で見てみると、営業収益は 880,897,651 円で、前年度より 3,563,406 円（0.4%）の減収となっている。一方、営業費用は 859,602,645 円で前年度より 20,573,085 円（2.5%）の増加となっており、営業損益は 21,295,006 円の利益となり、前年度より 24,136,491 円（53.1%）の減益となっている。また、営業外収益は 144,010,298 円、営業外費用は 96,156,692 円となっており、営業外損益は 47,853,606 円の利益となっている。

以上により、営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は 69,148,612 円となっている。

更に、特別損失 362,359 円を算入した本年度の純利益は 68,786,253 円となっており、前年度と比較すると 1,873,248 円（2.7%）の減益となっている。なお、当年度純利益 68,786,253 円に前年度繰越利益剰余金 161,687,018 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 230,473,271 円となっている。

経営状況を示す収支比率から水道事業の経営について見てみると、営業収益と営業外収益を合わせた経常収益と営業費用と営業外費用を合わせた経常費用から示される経常収支比率は 107.2%、水道事業本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用から示される営業収支比率は 102.5%で、それぞれ基準の 100%を超える収支比率を示し、良好な経営状況となっている。

また、有収水量 1 ㎥当たりの収支を見てみると、供給単価は 151 円 4 銭で、前年度に比べ 32 銭の増加、給水原価は 151 円 29 銭で、前年度に比べ 3 円 31 銭の増加となって、25 銭の損失が生じており、前年度に比べると 2 円 99 銭の減少となっている。

営業収益の柱である、給水収益（水道料金）の収納状況を見てみると、調定額が 953,518,355 円で収入済額が 927,015,087 円となっており、現年度の未収入額が 20,137,735 円となって、過年度の未収入額 5,453,995 円と合わせると 25,591,730 円の次年度繰越未収金となっている。この次年度繰越未収金は、前年度より 2,727,699 円の増加となっており、使用者の負担の公平性や企業の健全財政確保の点から、解消に向けて一層の努力を願うものである。

以上のとおり、平成 28 年度水道事業会計の決算結果は黒字経営を表しており、これは絶え間ない経営努力により、昨年度に引き続き良好な経営状態を維持していることによるものであることがわかる。

しかしながら、急激な少子化と超高齢化により人口減少が進むなか、大幅な給水収益の増収は期待できないうえに、順次老朽化する施設や管路の更新等に多額の資金が必要なことが見込まれ、厳しい事業経営が求められている。

このような水道事業を取り巻く状況を十分認識したうえで、費用対効果を検証しつつ、さらなる健全経営の向上に努めていただきたい。

また、今後も引き続き、安全、安心、安定的な水の供給に取り組まれることを要望するものである。

決算審査資料目次

別表１　予算・決算対照表 ･･･ 17
（収益的収入及び支出）
別表２　予算・決算対照表 ･･･ 18
（資本的収入及び支出）
別表３　比較損益計算書 ･･･ 19

別表４　比較貸借対照表 ･･･ 20

別表５　経営分析表 ･･･ 21

水道事業　別表1
予算・決算対照表

(収益的収入)

科　　目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B－A	決算額 構成比率	収入率 B／A
1.　営業収益	956,296,000	951,197,180	△ 5,098,820	86.6%	99.5%
(1)給水収益	938,280,000	931,016,683	△ 7,263,317	84.7%	99.2%
(2)その他の営業収益	7,756,000	5,928,097	△ 1,827,903	0.5%	76.4%
(3)口径別納付金	10,260,000	14,252,400	3,992,400	1.3%	138.9%
2. 営業外収益	165,572,000	147,640,633	△ 17,931,367	13.4%	89.2%
(1)受取利息	640,000	741,159	101,159	0.1%	115.8%
(2)受託工事収益	37,800,000	19,782,360	△ 18,017,640	1.8%	52.3%
(3)雑収益	1,567,000	2,012,341	445,341	0.2%	128.4%
(4)消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0%	－
(5)下水道事務受託収益	29,112,000	29,824,355	712,355	2.7%	102.4%
(6)他会計補助金	1,440,000	1,360,000	△ 80,000	0.1%	94.4%
(7)長期前受金戻入	72,503,000	73,940,418	1,437,418	6.7%	102.0%
(8)他会計繰入金	22,500,000	19,980,000	△ 2,520,000	1.8%	88.8%
3. 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	－
(1)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	－
計	1,121,888,000	1,098,837,813	△ 23,050,187	100.0%	97.9%

(収益的支出)　　(単位　円)

科　　目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	決算額 構成比率	執行率 B／A
1.　営業費用	956,002,000	883,463,752	72,538,248	88.0%	92.4%
(1)原水及び浄水費	273,082,000	231,091,995	41,990,005	23.0%	84.6%
(2)配水及び給水費	102,874,000	95,497,023	7,376,977	9.5%	92.8%
(3)漏水防止対策費	23,721,000	19,031,601	4,689,399	1.9%	80.2%
(4)営業費	109,085,000	100,176,865	8,908,135	10.0%	91.8%
(5)総係費	78,330,000	74,415,217	3,914,783	7.4%	95.0%
(6)減価償却費	358,880,000	357,696,566	1,183,434	35.6%	99.7%
(7)資産減耗費	10,010,000	5,554,485	4,455,515	0.6%	55.5%
(8)その他の営業費用	20,000	0	20,000	0%	－
2. 営業外費用	134,511,000	120,485,973	14,025,027	12.0%	89.6%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	79,047,000	77,574,698	1,472,302	7.7%	98.1%
(2)受託工事費	29,186,000	19,782,360	9,403,640	2.0%	67.8%
(3)雑支出	145,000	135,015	9,985	0.0%	93.1%
(4)消費税	26,133,000	22,993,900	3,139,100	2.3%	88.0%
3. 特別損失	1,510,000	391,341	1,118,659	0.0%	25.9%
(1)特別損失	1,510,000	391,341	1,118,659	0.0%	25.9%
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	－
(1)予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	－
計	1,093,023,000	1,004,341,066	88,681,934	100.0%	91.9%
差引額(収益－費用)	28,865,000	94,496,747	－	－	－

(消費税含む)

水道事業　別表2
予算・決算対照表

（資本的収入）

科　　目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する増減額 B－A	決算額構成比率	収入率 B／A
1. 負担金	6,160,000	7,384,307	1,224,307	3.5%	119.9%
(1)工事負担金	6,160,000	7,384,307	1,224,307	3.5%	119.9%
2. 企業債	200,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	85.2%	90.0%
(1)建設改良企業債	200,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	85.2%	90.0%
3. 施設分担金	9,000,000	23,440,000	14,440,000	11.1%	260.4%
(1)施設分担金	9,000,000	23,440,000	14,440,000	11.1%	260.4%
4. 特設配水管負担金	3,240,000	452,467	△ 2,787,533	0.2%	14.0%
(1)特設配水管負担金	3,240,000	452,467	△ 2,787,533	0.2%	14.0%
5. 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	－
(1)固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	－
資本的収入小計　C	218,410,000	211,276,774	△ 7,133,226	100.0%(39.2%)	96.7%
資本的支出に対する補填財源 (D－C)　E	433,335,000	327,279,537	△ 106,055,463	(60.8%)	75.5%
補填財源内訳：当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,674,000	22,792,673	△ 1,881,327	(4.2%)	92.4%
補填財源内訳：過年度分損益勘定留保資金	0	252,762,325	252,762,325	(46.9%)	－
補填財源内訳：当年度分損益勘定留保資金	295,387,000	51,724,539	△ 243,662,461	(9.6%)	17.5%
補填財源内訳：減債積立金	0	0	0	(0%)	－
補填財源内訳：建設改良積立金	113,274,000	0	△ 113,274,000	(0%)	－
合計　C＋E	651,745,000	538,556,311	△ 113,188,689	(100.0%)	82.6%

（　　）は補填財源を含んだ比率

（資本的支出）　（単位　円）

科　　目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	決算額構成比率	執行率 B／A
1.　改良費	439,365,000	331,151,414	108,213,586	61.5%	75.4%
(1)原水及び浄水施設改良費	89,523,000	83,696,028	5,826,972	15.5%	93.5%
(2)配水施設改良費	346,602,000	247,455,386	99,146,614	45.9%	71.4%
(3)特設配水管布設費	3,240,000	0	3,240,000	0%	－
2. 固定資産購入費	13,755,000	8,780,750	4,974,250	1.6%	63.8%
(1)固定資産購入費	13,755,000	8,780,750	4,974,250	1.6%	63.8%
3. 企業債償還元金	198,625,000	198,624,147	853	36.9%	100.0%
(1)企業債償還元金	198,625,000	198,624,147	853	36.9%	100.0%
計　D	651,745,000	538,556,311	113,188,689	100.0%	82.6%

（消費税含む）

水道事業　別表3
比較損益計算書

（単位　円）

借方							貸方						
科　　目	28年度		27年度		増減額 A−B	増減率	科　　目	28年度		27年度		増減額 A−B	増減率
	金　額　A	構成比率	金　額　B	構成比率	C	C／B		金　額　A	構成比率	金　額　B	構成比率	C	C／B
1.　営業費用	859,602,645	89.9%	839,029,560	89.9%	20,573,085	2.5%	1.　営業収益	880,897,651	85.9%	884,461,057	88.1%	△ 3,563,406	△ 0.4%
(1)原水及び浄水費	219,102,829	22.9%	232,341,589	24.9%	△ 13,238,760	△ 5.7%	(1)給水収益	862,052,522	84.1%	862,504,289	85.9%	△ 451,767	△ 0.1%
(2)配水及び給水費	88,191,416	9.2%	65,282,122	7.0%	22,909,294	35.1%	(2)その他の営業収益	5,648,461	0.6%	6,537,712	0.7%	△ 889,251	△ 13.6%
(3)漏水防止対策費	18,213,856	1.9%	22,095,150	2.4%	△ 3,881,294	△ 17.6%	(3)口径別納付金	13,196,668	1.3%	15,419,056	1.5%	△ 2,222,388	△ 14.4%
(4)営業費	96,849,630	10.1%	92,951,162	10.0%	3,898,468	4.2%							
(5)総係費	73,993,863	7.7%	72,413,843	7.8%	1,580,020	2.2%							
(6)減価償却費	357,696,566	37.4%	350,732,742	37.6%	6,963,824	2.0%							
(7)資産減耗費	5,554,485	0.6%	3,212,952	0.3%	2,341,533	72.9%							
2.　営業外費用	96,156,692	10.1%	94,118,659	10.1%	2,038,033	2.2%	2.　営業外収益	144,010,298	14.1%	119,488,583	11.9%	24,521,715	20.5%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	77,574,698	8.1%	80,956,303	8.7%	△ 3,381,605	△ 4.2%	(1)受取利息	741,159	0.1%	979,803	0.1%	△ 238,644	△ 24.4%
(2)受託工事費	18,317,000	1.9%	12,901,000	1.4%	5,416,000	42.0%	(2)受託工事収益	18,317,000	1.8%	12,901,000	1.3%	5,416,000	42.0%
(3)雑支出	264,994	0.0%	261,356	0.0%	3,638	1.4%	(3)雑収益	2,056,575	0.2%	1,932,508	0.2%	124,067	6.4%
							(4)下水道事務受託収益	27,615,146	2.7%	27,604,652	2.7%	10,494	0.0%
							(5)他会計補助金	1,360,000	0.1%	1,680,000	0.2%	△ 320,000	△ 19.0%
							(6)長期前受金戻入	73,940,418	7.2%	73,390,620	7.3%	549,798	0.7%
							(7)他会計繰入金	19,980,000	1.9%	1,000,000	0.1%	18,980,000	1898.0%
3. 特別損失	362,359	0.0%	141,920	0.0%	220,439	155.3%	3. 特別利益	0	0%	0	0%	0	－
(1)特別損失	362,359	0.0%	141,920	0.0%	220,439	155.3%	(1)特別利益	0	0%	0	0%	0	－
費用合計　D	956,121,696	100.0%	933,290,139	100.0%	22,831,557	2.4%	収益合計　E	1,024,907,949	100.0%	1,003,949,640	100.0%	20,958,309	2.1%
純利益　E−D	68,786,253	－	70,659,501	－	△ 1,873,248	△ 2.7%							

（消費税除く）

水道事業 別表4
比較貸借対照表

（単位 円）

借方

科目	28年度 金額 A	28年度 構成比率	27年度 金額 B	27年度 構成比率	増減額 A－B C	増減率 C／B
1．固定資産	8,941,002,099	82.8%	8,977,337,359	83.0%	△ 36,335,260	△ 0.4%
(1)有形固定資産	8,870,398,993	82.2%	8,903,797,640	82.3%	△ 33,398,647	△ 0.4%
イ 土地	440,316,730	4.1%	440,316,730	4.1%	0	－
ロ 建物	297,184,954	2.8%	308,320,670	2.8%	△ 11,135,716	△ 3.6%
ハ 構築物	7,491,536,588	69.4%	7,554,206,914	69.8%	△ 62,670,326	△ 0.8%
ニ 機械及び装置	616,040,857	5.7%	570,283,543	5.3%	45,757,314	8.0%
ホ 車両運搬具	1,235,614	0.0%	1,686,064	0.0%	△ 450,450	△ 26.7%
ヘ 工具器具及び備品	24,084,250	0.2%	23,348,719	0.2%	735,531	3.2%
ト 建設仮勘定	0	0%	5,635,000	0.1%	△ 5,635,000	皆減
(2)無形固定資産	70,603,106	0.7%	73,539,719	0.7%	△ 2,936,613	△ 4.0%
イ 庁舎利用権	65,770,879	0.6%	67,168,937	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.1%
ロ 電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	－
ハ その他無形固定資産	4,113,534	0.0%	5,652,089	0.1%	△ 1,538,555	△ 27.2%
2．流動資産	1,855,243,083	17.2%	1,841,259,805	17.0%	13,983,278	0.8%
(1)現金預金	1,777,777,957	16.5%	1,762,756,897	16.3%	15,021,060	0.9%
(2)未収金	65,542,691	0.6%	65,835,905	0.6%	△ 293,214	△ 0.4%
イ 営業未収金	26,519,460	0.2%	25,029,091	0.2%	1,490,369	6.0%
ロ 営業外未収金	36,154,235	0.3%	37,917,342	0.4%	△ 1,763,107	△ 4.6%
ハ その他の未収金	2,868,996	0.0%	2,889,472	0.0%	△ 20,476	△ 0.7%
(3)未収金貸倒引当金	△ 738,462	△ 0.0%	△ 825,000	△ 0.0%	86,538	△ 10.5%
(4)貯蔵品	12,660,897	0.1%	13,492,003	0.1%	△ 831,106	△ 6.2%
イ 材料	12,297,807	0.1%	13,205,713	0.1%	△ 907,906	△ 6.9%
ロ 貯蔵量水器	363,090	0.0%	286,290	0.0%	76,800	26.8%
資産合計	10,796,245,182	100.0%	10,818,597,164	100.0%	△ 22,351,982	△ 0.2%

貸方

科目	28年度 金額 A	28年度 構成比率	27年度 金額 B	27年度 構成比率	増減額 A－B C	増減率 C／B
1．固定負債	4,292,025,385	39.8%	4,336,438,927	40.1%	△ 44,413,542	△ 1.0%
(1)企業債	3,976,960,385	36.8%	4,002,873,927	37.0%	△ 25,913,542	△ 0.6%
イ 建設改良企業債	3,976,960,385	36.8%	4,002,873,927	37.0%	△ 25,913,542	△ 0.6%
(2)引当金	315,065,000	2.9%	333,565,000	3.1%	△ 18,500,000	△ 5.5%
イ 修繕引当金	315,065,000	2.9%	333,565,000	3.1%	△ 18,500,000	△ 5.5%
2．流動負債	333,890,838	3.1%	347,728,187	3.2%	△ 13,837,349	△ 4.0%
(1)企業債	205,913,542	1.9%	198,624,147	1.8%	7,289,395	3.7%
イ 建設改良企業債	205,913,542	1.9%	198,624,147	1.8%	7,289,395	3.7%
(2)未払金	31,419,936	0.3%	70,694,404	0.7%	△ 39,274,468	△ 55.6%
イ 営業未払金	21,036,158	0.2%	29,362,353	0.3%	△ 8,326,195	△ 28.4%
ロ 営業外未払金	2,460,700	0.0%	7,311,300	0.1%	△ 4,850,600	△ 66.3%
ハ その他の未払金	7,923,078	0.1%	34,020,751	0.3%	△ 26,097,673	△ 76.7%
(3)前受金	1,061,442	0.0%	983,076	0.0%	78,366	8.0%
イ 営業前受金	1,061,442	0.0%	983,076	0.0%	78,366	8.0%
(4)引当金	21,439,000	0.2%	19,248,000	0.2%	2,191,000	11.4%
イ 賞与引当金	15,522,000	0.1%	13,646,000	0.1%	1,876,000	13.7%
ロ 法定福利引当金	5,917,000	0.1%	5,602,000	0.1%	315,000	5.6%
(5)預り金	74,056,918	0.7%	58,178,560	0.5%	15,878,358	27.3%
イ 預り金	1,652,000	0.0%	1,423,000	0.0%	229,000	16.1%
ロ 下水道預り金	72,404,918	0.7%	56,755,560	0.5%	15,649,358	27.6%
3．繰延収益	1,781,878,130	16.5%	1,814,765,474	16.8%	△ 32,887,344	△ 1.8%
(1)長期前受金	3,904,743,066	36.2%	3,868,033,832	35.8%	36,709,234	0.9%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,122,864,936	△ 19.7%	△ 2,053,268,358	△ 19.0%	△ 69,596,578	3.4%
負債合計	6,407,794,353	59.4%	6,498,932,588	60.1%	△ 91,138,235	△ 1.4%
4．資本金	1,869,183,996	17.3%	1,869,183,996	17.3%	0	－
(1)自己資本金	1,869,183,996	17.3%	1,869,183,996	17.3%	0	－
イ 固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	－
ロ 組入資本金	1,677,182,841	15.5%	1,677,182,841	15.5%	0	－
ハ 繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	－
5．剰余金	2,519,266,833	23.3%	2,450,480,580	22.7%	68,786,253	2.8%
(1)資本剰余金	1,207,375,657	11.2%	1,207,375,657	11.2%	0	－
イ 再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	－
ロ 国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	－
ハ 県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	－
ニ 工事負担金	733,647,507	6.8%	733,647,507	6.8%	0	－
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	3.1%	330,490,155	3.1%	0	－
(2)利益剰余金	1,311,891,176	12.2%	1,243,104,923	11.5%	68,786,253	5.5%
イ 減債積立金	547,800,593	5.1%	547,800,593	5.1%	0	－
ロ 建設改良積立金	387,500,000	3.6%	387,500,000	3.6%	0	－
ハ 利益積立金	146,117,312	1.4%	72,726,692	0.7%	73,390,620	100.9%
ニ 当年度未処分利益剰余金	230,473,271	2.1%	235,077,638	2.2%	△ 4,604,367	△ 2.0%
資本合計	4,388,450,829	40.6%	4,319,664,576	39.9%	68,786,253	1.6%
負債・資本合計	10,796,245,182	100.0%	10,818,597,164	100.0%	△ 22,351,982	△ 0.2%

（消費税除く）

水道事業　別表5
経営分析表

（単位　円）

分析事項		算式	基礎金額	28年度	基礎金額	27年度	全国平均	分析基準
流動性の分析（企業の安全性・健全性）	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	8,941,002,099 / 10,796,245,182	82.8%	8,977,337,359 / 10,818,597,164	83.0%	89.3%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	6,170,328,959 / 10,796,245,182	57.2%	6,134,430,050 / 10,818,597,164	56.7%	69.9%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	8,941,002,099 / 10,462,354,344	85.5%	8,977,337,359 / 10,470,868,977	85.7%	93.2%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100％以下が望ましい。
	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	8,941,002,099 / 6,170,328,959	144.9%	8,977,337,359 / 6,134,430,050	146.3%	127.7%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100％以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,855,243,083 / 333,890,838	555.6%	1,841,259,805 / 347,728,187	529.5%	253.9%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200％以上である。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	1,844,059,110 / 333,890,838	552.3%	1,829,417,802 / 347,728,187	526.1%	239.1%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上である。
	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1,777,777,957 / 333,890,838	532.4%	1,762,756,897 / 347,728,187	506.9%	213.8%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20％以上である。
収益性の分析（企業の経済性）	総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	68,786,253 / 10,807,421,173	0.6%	70,659,501 / 10,814,830,452	0.7%	1.2%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	68,786,253 / 6,152,379,505	1.1%	70,659,501 / 6,104,016,589	1.2%	1.7%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	68,786,253 / 1,024,907,949	6.7%	70,659,501 / 1,003,949,640	7.0%	11.2%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 ×100	21,295,006 / 880,897,651	2.4%	45,431,497 / 884,461,057	5.1%	7.3%	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	1,024,907,949 / 956,121,696	107.2%	1,003,949,640 / 933,290,139	107.6%	112.7%	総収益が総費用を超えた場合（100％以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100％未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	1,024,907,949 / 955,759,337	107.2%	1,003,949,640 / 933,148,219	107.6%	113.5%	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100％以上は単年度黒字を、100％未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	880,897,651 / 859,602,645	102.5%	884,461,057 / 839,029,560	105.4%	107.8%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100％以上で高率なほど良好である。

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　（消費税除く）

※　総資本＝負債＋資本

病院事業会計

1．業務実績について

本年度の年間総患者数は86,921人で、前年度に比べ2,185人（2.5%）減少している。

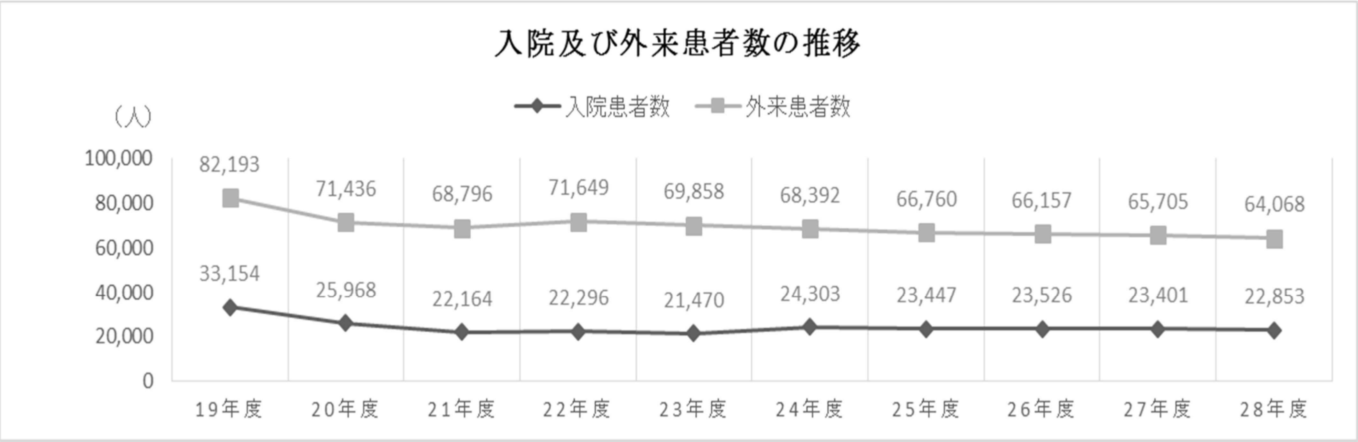
この年間の患者数を詳しく見てみると、本年度の入院患者数は22,853人で、前年度に比べ548人（2.3%）減少しており、診療別では内科が12,640人で、前年度に比べ1,233人（8.9%）減少しており、外科が906人で、前年度に比べ25人（2.7%）減少し、整形外科が7,710人で、前年度に比べ459人（6.3%）増加し、泌尿器科が84人で、前年度に比べ86人（50.6%）減少し、透析センターが1,513人で、前年度に比べ337人（28.7%）増加している。

次に本年度の外来患者数は64,068人で、前年度に比べ1,637人（2.5%）減少しており、診療別では内科が25,335人で、前年度に比べ577人（2.2%）減少し、外科が4,175人で、前年度に比べ113人（2.6%）減少し、整形外科が16,357人で、前年度に比べ443人（2.6%）減少し、耳鼻咽喉科が3,351人で、前年度に比べ287人（9.4%）増加し、泌尿器科が7,258人で、前年度に比べ663人（8.4%）減少し、透析センターが7,592人で、前年度に比べ128人（1.7%）減少している。

病院に従事する年度末現在の職員数は150.8人で、前年度に比べ5.3人増加している。

業務実績表

区分	28年度 A	27年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考
病床数	122床	122床	0床	-	年度末現在
年間患者数	86,921人	89,106人	△ 2,185人	△2.5%	1日平均299.9人
入院患者数	22,853人	23,401人	△ 548人	△2.3%	入院診療日数 365日 1日平均62.6人
内科	12,640人	13,873人	△ 1,233人	△8.9%	
外科	906人	931人	△ 25人	△2.7%	
整形外科	7,710人	7,251人	459人	6.3%	
耳鼻咽喉科	0人	0人	0人	-	
泌尿器科	84人	170人	△ 86人	△50.6%	
透析センター	1,513人	1,176人	337人	28.7%	
外来患者数	64,068人	65,705人	△ 1,637人	△2.5%	外来診療日数 270日 1日平均237.3人
内科	25,335人	25,912人	△ 577人	△2.2%	
外科	4,175人	4,288人	△ 113人	△2.6%	
整形外科	16,357人	16,800人	△ 443人	△2.6%	
耳鼻咽喉科	3,351人	3,064人	287人	9.4%	
泌尿器科	7,258人	7,921人	△ 663人	△8.4%	
透析センター	7,592人	7,720人	△ 128人	△1.7%	
病床利用率	51.3%	52.4%	△ 1.1%	△2.1%	年延入院患者数/年延病床数×100
外来入院比率	280.3%	280.8%	△ 0.5%	△0.2%	年延外来患者数/年延入院患者数×100
職員数	150.8人	145.5人	5.3人	3.6%	臨時職員を含む
医師	13.0人	13.5人	△ 0.5人	△3.7%	
薬剤師	4.7人	4.7人	0人	-	
技師	18.9人	19.0人	△ 0.1人	△0.5%	
看護師	68.9人	64.0人	4.9人	7.7%	准看護師を含む
給食職員	11.9人	9.7人	2.2人	22.7%	
事務職員	9.9人	8.8人	1.1人	12.5%	
その他職員	23.5人	25.8人	△ 2.3人	△8.9%	



２．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出（資料　別表１「予算･決算対照表(収益的収入及び支出)」）

①　収益的収入（病院事業収益）

収益的収入（病院事業収益）は、予算現額 2,224,820,000 円に対し、決算額 2,006,412,070 円で、収入率は 90.2%となっている。このうち医業収益は、予算現額 2,042,152,000 円に対し、決算額は 1,826,744,353 円で収入率 89.5%となっている。医業外収益は、予算現額 182,657,000 円に対し、決算額は 173,082,877 円で収入率 94.8%となっている。

②　収益的支出（病院事業費用）

収益的支出（病院事業費用）は、予算現額 2,222,535,000 円に対し、決算額 1,994,536,367 円で、執行率は 89.7%となり、227,998,633 円の不用額を生じている。このうち医業費用は、予算現額 2,183,144,359 円に対し、決算額は 1,959,768,283 円で執行率 89.8%となり、223,376,076 円の不用額を生じている。医業外費用は、予算現額 21,880,000 円に対し、決算額は 18,257,443 円で執行率 83.4%となり、3,622,557 円の不用額を生じている。

予算･決算対照表

（単位　円）

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額　B−A	決算額 構成比率	収入率 B/A
病院事業収益 C	2,224,820,000	2,006,412,070	△ 218,407,930	100.0%	90.2%
医業収益	2,042,152,000	1,826,744,353	△ 215,407,647	91.0%	89.5%
医業外収益	182,657,000	173,082,877	△ 9,574,123	8.6%	94.8%
特別利益	11,000	6,584,840	6,573,840	0.3%	59862.2%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D−E	決算額 構成比率	執行率 E/D
病院事業費用 F	2,222,535,000	1,994,536,367	227,998,633	100.0%	89.7%
医業費用	2,183,144,359	1,959,768,283	223,376,076	98.3%	89.8%
医業外費用	21,880,000	18,257,443	3,622,557	0.9%	83.4%
特別損失	17,510,641	16,510,641	1,000,000	0.8%	94.3%
差引額（C−F）	2,285,000	11,875,703	−	−	−

（消費税含む）

（２）資本的収入及び支出（資料　別表２「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」）

資本的収入及び支出では、収入額が支出額に対して不足する額 34,312,012 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,549 円、繰越損益勘定留保資金 34,228,463 円で全額補てんされている。

①　資本的収入

資本的収入の決算額 88,176,000 円は、予算現額 96,877,000 円に対し 91.0%の収入率となっている。

②　資本的支出

資本的支出の決算額 122,488,012 円は、予算現額 123,959,000 円に対し 98.8%の執行率で、1,470,988 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の内容は、建設改良費 38,105,110 円、企業債償還金 84,382,902 円である。建設改良費より購入した固定資産の主なものは、エコパルザー滅菌器 10,692,000 円、多用途透析用監視装置 9,682,200 円などである。

予算･決算対照表

（単位　円）

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額　B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
資本的収入 C	96,877,000	88,176,000	△ 8,701,000	100.0%	91.0%
企業債	33,500,000	24,800,000	△ 8,700,000	28.1%	74.0%
負担金交付金	63,376,000	63,376,000	0	71.9%	100.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	－
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	123,959,000	122,488,012	1,470,988	100.0%	98.8%
建設改良費	39,576,000	38,105,110	1,470,890	31.1%	96.3%
企業債償還金	84,383,000	84,382,902	98	68.9%	100.0%
差引額（C-F）	△ 27,082,000	△ 34,312,012	－	－	－

（消費税含む）

（３）その他

①　企業債

補正予算第 4 条において、借入限度額は 33,500,000 円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。本年度の借入額は、固定資産整備企業債 24,800,000 円である。

企業債　借入･償還状況

（単位　円）

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	588,867,838	24,800,000	76,766,054	536,901,784
遠賀信用金庫	7,616,848	0	7,616,848	0

② 一時借入金

予算第 7 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 400,000,000 円と定められており、限度額を超える借入れは行われていない。

一時借入金 借入･償還状況

（単位 円）

	前年度末借入額	当年度借入累計額	当年度返済累計額	借入残高
一時借入金	37,888,790	618,855,760	579,120,930	77,623,620

③ 予算の流用禁止科目

予算第 9 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費 1,114,087,000 円と交際費 100,000 円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産

本年度の病院事業会計での棚卸資産の購入及び払出状況は以下の表の通りである。

棚卸資産の状況

（単位 円）

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
薬 品	11,318,488	459,914,147	0	462,881,292	8,351,343
診 療 材 料	5,084,469	54,757,257	0	55,453,579	4,388,147
合 計	16,402,957	514,671,404	0	518,334,871	12,739,490

（消費税除く）

⑤ 予算流用

本年度は、25 件の流用処理が実施されその流用金額の総額は 3,092,347 円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

⑥ 他会計からの補助金

予算第 10 条による他会計からの補助金は、46,366,000 円で前年度の補助金 58,352,000 円に比べ 11,986,000 円の減少となっている。

3．経営成績について（資料 別表 3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、病院事業収益 2,002,184,239 円に対して、病院事業費用は 1,993,131,136 円となって、純利益は 9,053,103 円の黒字決算となっている。

病院事業本来の医業活動の結果を示す医業損益では、医業収益 1,823,090,254 円に対して、医業費用が 1,899,998,673 円となって、医業損益は 76,908,419 円の赤字となっており、前年度と比較すると 7,147,174 円の減益となっている。医業外損益では、医業外収益 172,511,506 円に対して、医業外費用が 76,631,384 円となって、医業外損益は 95,880,122 円の黒字となり、前年度と比較すると 3,841,643 円の減益となっている。

以上により経常損益では、18,971,703 円の黒字となり、前年度と比較すると 10,988,817 円の減益となっている。

損益比較表

（単位　円）

科目		28年度 A	27年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
病院事業収益	a	2,002,184,239	2,085,595,458	△ 83,411,219	△ 4.0%
医業収益	b	1,823,090,254	1,903,448,829	△ 80,358,575	△ 4.2%
医業外収益	c	172,511,506	181,893,412	△ 9,381,906	△ 5.2%
特別利益		6,582,479	253,217	6,329,262	2499.5%
病院事業費用	d	1,993,131,136	2,062,162,289	△ 69,031,153	△ 3.3%
医業費用	e	1,899,998,673	1,973,210,074	△ 73,211,401	△ 3.7%
医業外費用	f	76,631,384	82,171,647	△ 5,540,263	△ 6.7%
特別損失		16,501,079	6,780,568	9,720,511	143.4%
医業損益	b-e	△ 76,908,419	△ 69,761,245	△ 7,147,174	10.2%
医業外損益	c-f	95,880,122	99,721,765	△ 3,841,643	△ 3.9%
経常損益	(b+c)-(e+f)	18,971,703	29,960,520	△ 10,988,817	△ 36.7%
純損益	a-d	9,053,103	23,433,169	△ 14,380,066	△ 61.4%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、医業収支比率は0.5ポイントの減少、経常収支比率は0.5ポイントの減少、総収支比率は0.6ポイントの減少となっている。

本年度はすべての比率で減少となったが、経常収支及び総収支の各比率が黒字を示す100%以上を維持する結果となった。しかし、病院事業本来の営業活動の結果を示す医業収支比率が、96.0%と赤字となっている。

収益比率推移表

（単位　円）

区分	算式	26年度	27年度基礎金額	27年度 A	28年度基礎金額	28年度 B	前年度比較 B-A
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	95.5 %	1,903,448,829 / 1,973,210,074	96.5 %	1,823,090,254 / 1,899,998,673	96.0 %	△ 0.5 %
経常収支比率	医業収益＋医業外収益 / 医業費用＋医業外費用 ×100	100.9 %	2,085,342,241 / 2,055,381,721	101.5 %	1,995,601,760 / 1,976,630,057	101.0 %	△ 0.5 %
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	98.1 %	2,085,595,458 / 2,062,162,289	101.1 %	2,002,184,239 / 1,993,131,136	100.5 %	△ 0.6 %

（消費税除く）

（２）収益

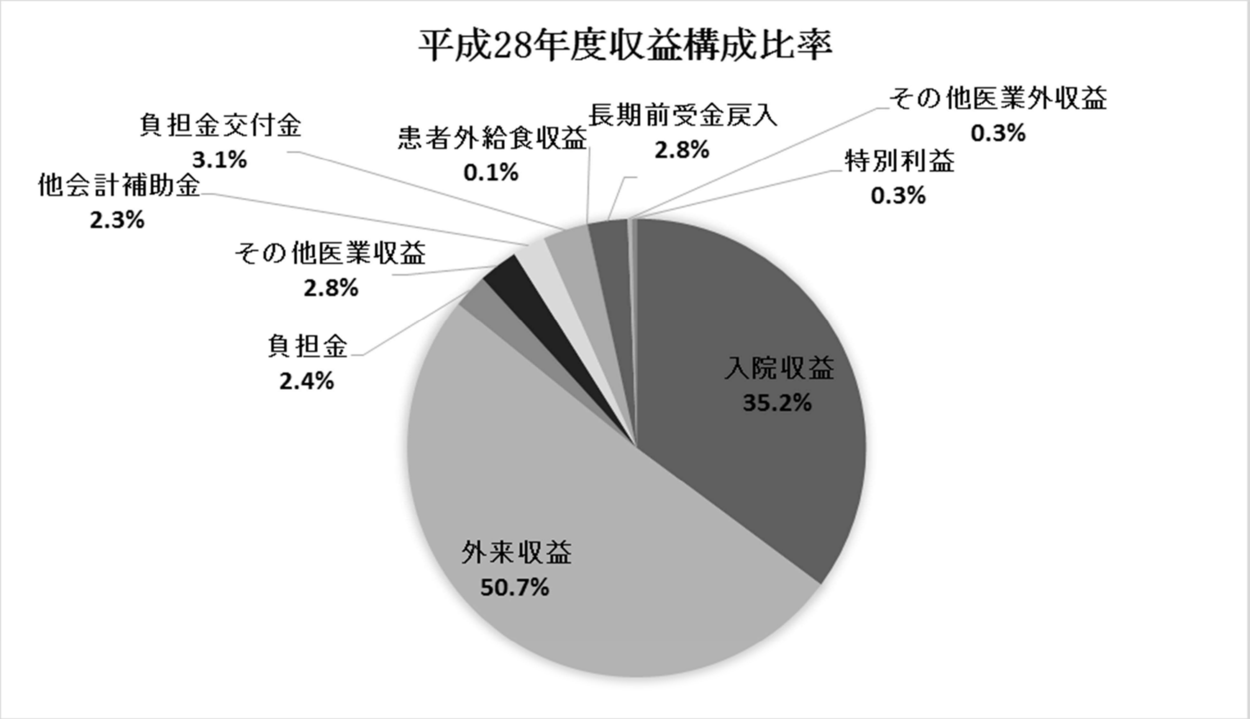
病院事業収益の91.1%を占める医業収益1,823,090,254円は、前年度と比べると80,358,575円（4.2%）の減少となっている。これは入院収益で16,550,237円の減少、外来収益で67,539,720円の減少となったためである。医業外収益172,511,506円は、前年度と比べると9,381,906円（5.2%）の減少となっている。これは他会計補助金で11,986,000円の減少、長期前受金戻入で12,026,242円の減少となったことが要因である。

収益比較表

（単位　円）

科目	28年度 金額 A	28年度 構成比率	27年度 金額 B	27年度 構成比率	増減額 A-B C	増減率 C/B
病院事業収益	2,002,184,239	100.0%	2,085,595,458	100.0%	△ 83,411,219	△ 4.0%
医業収益	1,823,090,254	91.1%	1,903,448,829	91.3%	△ 80,358,575	△ 4.2%
入院収益	703,783,186	35.2%	720,333,423	34.5%	△ 16,550,237	△ 2.3%
外来収益	1,014,376,584	50.7%	1,081,916,304	51.9%	△ 67,539,720	△ 6.2%
負担金	48,986,000	2.4%	47,794,000	2.3%	1,192,000	2.5%
その他医業収益	55,944,484	2.8%	53,405,102	2.6%	2,539,382	4.8%
医業外収益	172,511,506	8.6%	181,893,412	8.7%	△ 9,381,906	△ 5.2%
受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
他会計補助金	46,366,000	2.3%	58,352,000	2.8%	△ 11,986,000	△ 20.5%
負担金交付金	62,752,000	3.1%	47,773,000	2.3%	14,979,000	31.4%
患者外給食収益	1,263,407	0.1%	1,513,764	0.1%	△ 250,357	△ 16.5%
長期前受金戻入	56,225,168	2.8%	68,251,410	3.3%	△ 12,026,242	△ 17.6%
その他医業外収益	5,904,931	0.3%	6,003,238	0.3%	△ 98,307	△ 1.6%
特別利益	6,582,479	0.3%	253,217	0.0%	6,329,262	2499.5%
特別利益	6,582,479	0.3%	253,217	0.0%	6,329,262	2499.5%

（消費税除く）



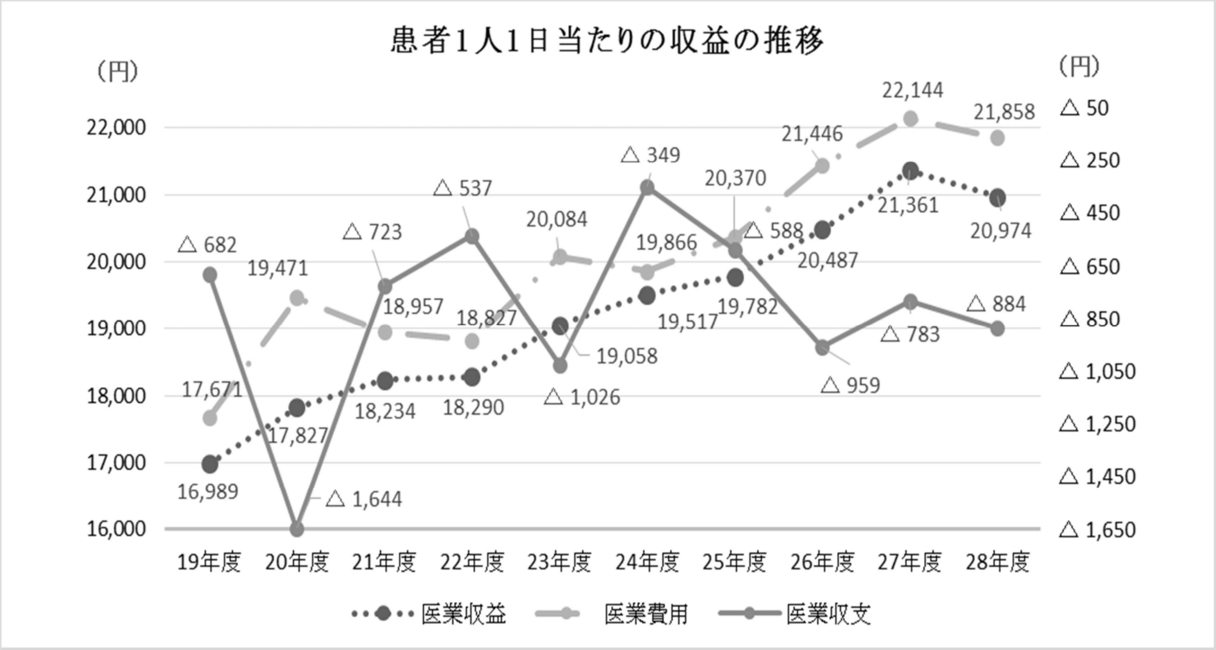
患者１人１日当たりの医業収益は20,974円、医業費用は21,858円で収益から費用を引いた医業収支は884円の損失となっている。これを前年度と比べると、医業収益で387円の減少、医業費用で286円の減少となって、医業収支では101円の減益となっている。

また、診療収入においては、入院収益は30,796円、外来収益は15,832円となり、これを前年度と比べると入院収益で 14 円の増加、外来収益で 634 円の減少となっている。この収益に対する主な費用の薬品費は5,165円、給食材料費は744円となって、前年度と比べると薬品費で475円の減少、給食材料費で31円の増加となっている。

患者1人1日当たりの収益比較表

（単位　円）

区分			28年度 A	27年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考
患者1人1日当り	収益と費用	医業収益	20,974	21,361	△ 387	△ 1.8%	医業収益／延入院外来患者数
		医業費用	21,858	22,144	△ 286	△ 1.3%	医業費用／延入院外来患者数
		医業収支	△ 884	△ 783	△ 101	12.9%	
	診療収入	入院	30,796	30,782	14	0.0%	入院診療収益／延入院患者数
		外来	15,832	16,466	△ 634	△ 3.9%	外来診療収益／延外来患者数
	薬品費		5,165	5,640	△ 475	△ 8.4%	薬品費／延入院外来患者数
	給食材料費		744	713	31	4.3%	給食材料費／延入院患者数



（３）費用

病院事業費用の 95.3%を占める医業費用 1,899,998,673 円は、前年度に比べ 73,211,401 円（3.7%）の減少となっている。医業費用の減少した主な費用としては、薬品費が 47,663,905 円（9.3%）の減少、診療材料費が 20,959,612 円（27.4%）の減少となっている。

病院事業費用の 3.8%を占める医業外費用 76,631,384 円は、前年度に比べ 5,540,263 円（6.7%）の減少となっている。

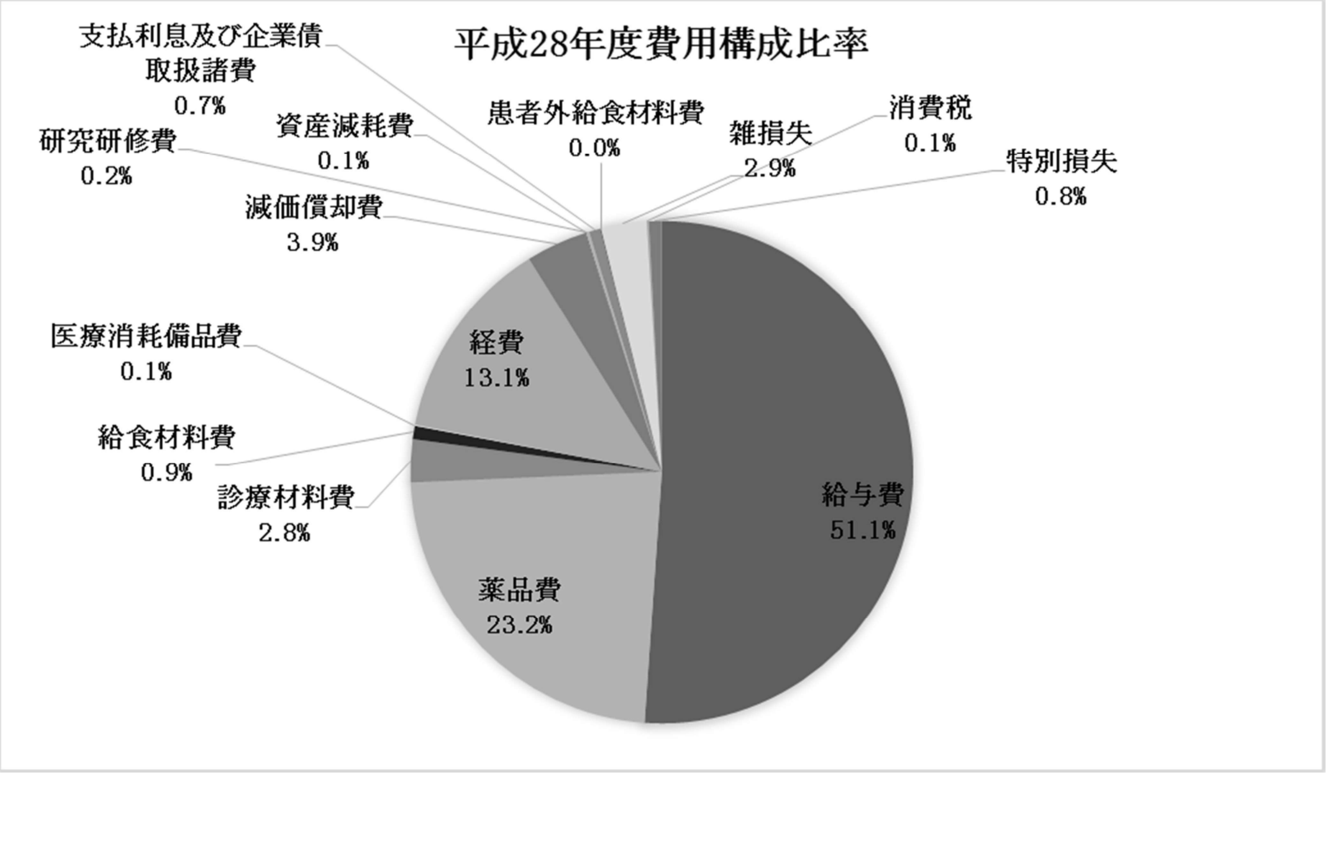
病院事業費用の 0.8%を占める特別損失 16,501,079 円は、前年度に比べ 9,720,511 円（143.4%）の増加となっている。

費用比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
病院事業費用	1,993,131,136	100.0%	2,062,162,289	100.0%	△ 69,031,153	△ 3.3%
医業費用	1,899,998,673	95.3%	1,973,210,074	95.7%	△ 73,211,401	△ 3.7%
給与費	1,018,433,987	51.1%	1,006,385,304	48.8%	12,048,683	1.2%
材料費	536,738,166	26.9%	604,482,031	29.3%	△ 67,743,865	△ 11.2%
薬品費	462,881,292	23.2%	510,545,197	24.8%	△ 47,663,905	△ 9.3%
診療材料費	55,453,579	2.8%	76,413,191	3.7%	△ 20,959,612	△ 27.4%
給食材料費	16,992,615	0.9%	16,690,016	0.8%	302,599	1.8%
医療消耗備品費	1,410,680	0.1%	833,627	0.0%	577,053	69.2%
経費	261,307,852	13.1%	263,732,753	12.8%	△ 2,424,901	△ 0.9%
減価償却費	78,250,792	3.9%	92,716,076	4.5%	△ 14,465,284	△ 15.6%
資産減耗費	1,258,543	0.1%	1,836,240	0.1%	△ 577,697	△ 31.5%
研究研修費	4,009,333	0.2%	4,057,670	0.2%	△ 48,337	△ 1.2%
医業外費用	76,631,384	3.8%	82,171,647	4.0%	△ 5,540,263	△ 6.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,813,506	0.7%	16,617,749	0.8%	△ 1,804,243	△ 10.9%
患者外給食材料費	785,155	0.0%	845,543	0.0%	△ 60,388	△ 7.1%
市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-
雑損失	58,436,723	2.9%	62,391,955	3.0%	△ 3,955,232	△ 6.3%
消費税	2,596,000	0.1%	2,316,400	0.1%	279,600	12.1%
特別損失	16,501,079	0.8%	6,780,568	0.3%	9,720,511	143.4%
特別損失	16,501,079	0.8%	6,780,568	0.3%	9,720,511	143.4%

（消費税除く）



４．財政状態について（資料　別表４「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 952,446,050 円で、前年度に比べ 52,836,762 円（5.3%）の減少となっている。

（１）資産

資産の減少は、資産の 64.9%を占める固定資産 617,678,391 円が、前年度に比べ 44,226,825 円（6.7%）の減少となり、さらに資産の 35.1%を占める流動資産 334,767,659 円が、前年度に比べ 8,609,937 円（2.5%）の減少となったためである。

資産比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
固定資産	617,678,391	64.9%	661,905,216	65.8%	△ 44,226,825	△6.7%
有形固定資産	616,987,747	64.8%	661,214,572	65.8%	△ 44,226,825	△6.7%
土地	29,435,000	3.1%	29,435,000	2.9%	0	-
建物	403,597,852	42.4%	429,539,941	42.7%	△ 25,942,089	△6.0%
構築物	5,173,091	0.5%	5,467,455	0.5%	△ 294,364	△5.4%
器械備品	178,365,534	18.7%	196,355,906	19.5%	△ 17,990,372	△9.2%
車両	416,270	0.0%	416,270	0.0%	0	-
無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
流動資産	334,767,659	35.1%	343,377,596	34.2%	△ 8,609,937	△2.5%
現金預金	1,870,830	0.2%	1,381,708	0.1%	489,122	35.4%
現金預金	1,870,830	0.2%	1,381,708	0.1%	489,122	35.4%
未収金	320,984,506	33.7%	326,660,208	32.5%	△ 5,675,702	△1.7%
医業未収金	284,711,938	29.9%	303,479,872	30.2%	△ 18,767,934	△6.2%
医業外未収金	13,047,216	1.4%	13,472,304	1.3%	△ 425,088	△3.2%
その他未収金	12,936,000	1.4%	0	0.0%	12,936,000	皆増
過年度未収金	10,289,352	1.1%	9,708,032	1.0%	581,320	6.0%
未収貸倒引当金	△ 1,427,167	△0.1%	△ 1,667,277	△0.2%	240,110	△14.4%
貯蔵品	12,739,490	1.3%	16,402,957	1.6%	△ 3,663,467	△22.3%
薬品	8,351,343	0.9%	11,318,488	1.1%	△ 2,967,145	△26.2%
診療材料	4,388,147	0.5%	5,084,469	0.5%	△ 696,322	△13.7%
その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
資産合計	952,446,050	100.0%	1,005,282,812	100.0%	△ 52,836,762	△5.3%

（消費税除く）

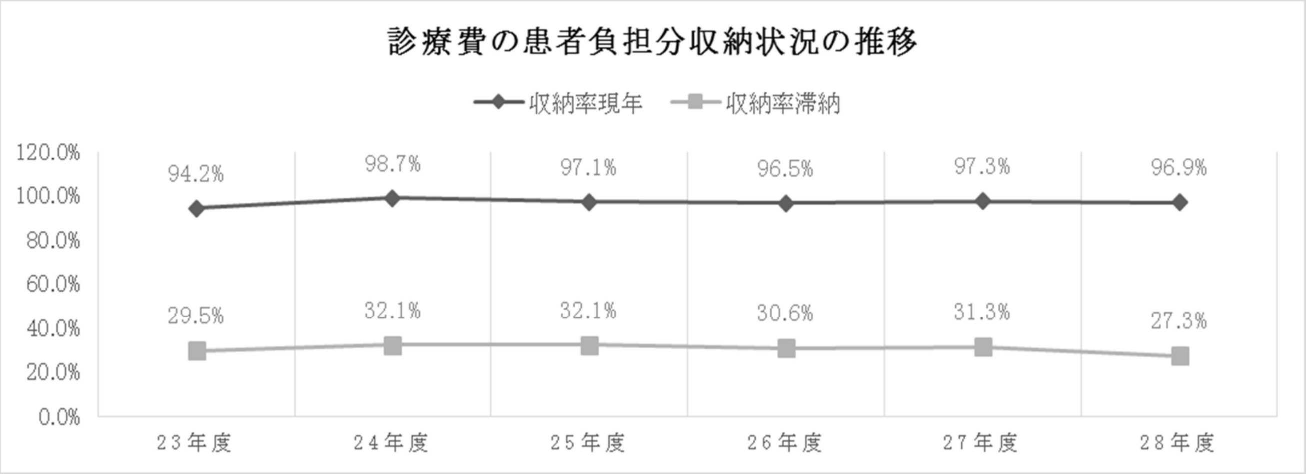
未収金の年度末残高は320,984,506円でうち現年度分は310,695,154円（96.8%）で、過年度分は10,289,352円（3.2%）となっている。現年度分未収金のうち88.4%を占める診療報酬分は査定で減額となることもあるが、翌年度中には完納となる。翌年度以降にも持ち越されてしまう、患者未収金について現年度分と過年度分の収納状況の推移を見てみると、収納状況に関しては現年過年ともに収納率は横ばいの状況が見て取れる。

未収金比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A-B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
医業収益	284,711,938	88.7%	303,479,872	92.9%	△ 18,767,934	△ 6.2%
入院収益	128,123,903	39.9%	131,984,509	40.4%	△ 3,860,606	△ 2.9%
診療報酬分	123,991,103	38.6%	128,564,314	39.4%	△ 4,573,211	△ 3.6%
患者未収分	3,132,420	1.0%	2,595,835	0.8%	536,585	20.7%
その他	1,000,380	0.3%	824,360	0.3%	176,020	21.4%
外来収益	153,045,506	47.7%	167,898,303	51.4%	△ 14,852,797	△ 8.8%
診療報酬分	150,564,293	46.9%	165,507,070	50.7%	△ 14,942,777	△ 9.0%
患者未収分	1,248,170	0.4%	1,656,836	0.5%	△ 408,666	△ 24.7%
その他	1,233,043	0.4%	734,397	0.2%	498,646	67.9%
公衆衛生活動収益	348,877	0.1%	368,453	0.1%	△ 19,576	△ 5.3%
医療相談収益	177,616	0.1%	68,780	0.0%	108,836	158.2%
室料差額収益	571,320	0.2%	784,580	0.2%	△ 213,260	△ 27.2%
その他医業収益	2,444,716	0.8%	2,375,247	0.7%	69,469	2.9%
医業外収益	13,047,216	4.1%	13,472,304	4.1%	△ 425,088	△ 3.2%
負担金交付金	12,546,000	3.9%	13,053,000	4.0%	△ 507,000	△ 3.9%
患者外給食収益	124,890	0.0%	105,130	0.0%	19,760	18.8%
患者未収分	180,399	0.1%	187,017	0.1%	△ 6,618	△ 3.5%
その他医業外収益	195,927	0.1%	127,157	0.0%	68,770	54.1%
資本的収入負担金	12,936,000	4.0%	－	－	12,936,000	皆増
現年度未収金	310,695,154	96.8%	316,952,176	98.7%	△ 6,257,022	△ 2.0%
過年度未収金	10,289,352	3.2%	9,708,032	3.0%	581,320	6.0%
合計	320,984,506	100.0%	326,660,208	100.0%	△ 5,675,702	△ 1.7%

（消費税除く）



（２）負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 1,057,693,965 円で総資本に対する負債の割合は 111.1%を占め、前年度に比べ 61,889,865 円（5.5%）の減少となっている。この減少の要因は、固定負債で固定負債性企業債が 50,828,465 円の減少、繰延収益で長期前受金収益化累計額が 55,698,668 円の減少となったためである。

② 資本

本年度の資本合計は△105,247,915 円で総資本に対する資本の割合は△11.1%を占め、前年度に比べ 9,053,103 円（7.9%）の減少となっている。この減少の要因は、剰余金で当年度未処理欠損金が 9,053,103 円の減少となったためである。

負債･資本比較表

（単位　円）

科目	28年度		27年度		増減額 A−B	増減率
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	C	C/B
固定負債	485,930,222	51.0%	546,758,687	54.4%	△ 60,828,465	△11.1%
引当金	24,656,903	2.6%	34,656,903	3.4%	△ 10,000,000	△28.9%
修繕引当金	24,656,903	2.6%	34,656,903	3.4%	△ 10,000,000	△28.9%
企業債	461,273,319	48.4%	512,101,784	50.9%	△ 50,828,465	△9.9%
固定負債性企業債	461,273,319	48.4%	512,101,784	50.9%	△ 50,828,465	△9.9%
流動負債	365,696,305	38.4%	373,908,537	37.2%	△ 8,212,232	△2.2%
一時借入金	77,623,620	8.1%	37,888,790	3.8%	39,734,830	104.9%
未払金	148,723,390	15.6%	188,795,837	18.8%	△ 40,072,447	△21.2%
医業未払金	136,330,571	14.3%	178,947,092	17.8%	△ 42,616,521	△23.8%
医業外未払金	140,219	0.0%	74,745	0.0%	65,474	87.6%
その他未払金	12,252,600	1.3%	9,774,000	1.0%	2,478,600	25.4%
その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	−
未払消費税	1,438,000	0.2%	1,008,300	0.1%	429,700	42.6%
預り金	1,270,830	0.1%	781,708	0.1%	489,122	62.6%
企業債	75,628,465	7.9%	84,382,902	8.4%	△ 8,754,437	△10.4%
流動負債性企業債	75,628,465	7.9%	84,382,902	8.4%	△ 8,754,437	△10.4%
引当金	60,412,000	6.3%	60,451,000	6.0%	△ 39,000	△0.1%
賞与引当金	51,378,000	5.4%	51,356,000	5.1%	22,000	0.0%
法定福利費引当金	9,034,000	0.9%	9,095,000	0.9%	△ 61,000	△0.7%
繰延収益	206,067,438	21.6%	198,916,606	19.8%	7,150,832	3.6%
長期前受金	1,625,127,616	170.6%	1,562,278,116	155.4%	62,849,500	4.0%
長期前受国庫補助金	295,678,254	31.0%	295,678,254	29.4%	0	−
長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.7%	6,663,700	0.7%	0	−
長期前受一般会計繰入金	1,043,451,532	109.6%	993,538,032	98.8%	49,913,500	5.0%
その他長期前受金	279,334,130	29.3%	266,398,130	26.5%	12,936,000	4.9%
長期前受金収益化累計額	△ 1,419,060,178	△149.0%	△ 1,363,361,510	△135.6%	△ 55,698,668	4.1%
長期前受国庫補助金収益化累計	△ 237,701,687	△25.0%	△ 232,449,153	△23.1%	△ 5,252,534	2.3%
長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△0.7%	△ 6,330,515	△0.6%	0	−
長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 983,114,591	△103.2%	△ 956,978,011	△95.2%	△ 26,136,580	2.7%
その他長期前受金収益化累計	△ 191,913,385	△20.1%	△ 167,603,831	△16.7%	△ 24,309,554	14.5%
負債合計	1,057,693,965	111.1%	1,119,583,830	111.4%	△ 61,889,865	△5.5%
資本金	94,570,939	9.9%	94,570,939	9.4%	0	−
自己資本金	94,570,939	9.9%	94,570,939	9.4%	0	−
固有資本金	64,009,970	6.7%	64,009,970	6.4%	0	−
組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	−
繰入資本金	30,550,969	3.2%	30,550,969	3.0%	0	−
剰余金	△ 199,818,854	△21.0%	△ 208,871,957	△20.8%	9,053,103	△4.3%
資本剰余金	82,811,244	8.7%	82,811,244	8.2%	0	−
その他資本剰余金	82,811,244	8.7%	82,811,244	8.2%	0	−
利益剰余金	△ 282,630,098	△29.7%	△ 291,683,201	△29.0%	9,053,103	△3.1%
減債積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.1%	0	−
当年度未処理欠損金	△ 284,130,098	△29.8%	△ 293,183,201	△29.2%	9,053,103	△3.1%
資本合計	△ 105,247,915	△11.1%	△ 114,301,018	△11.4%	9,053,103	△7.9%
負債･資本合計	952,446,050	100.0%	1,005,282,812	100.0%	△ 52,836,762	△5.3%

（消費税除く）

（３）資金収支の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 7,756,296 円の支出で、前年度に比べ 121,566,457 円（106.8%）の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 28,093,490 円の収入で、前年度に比べ 4,044,010 円（12.6%）の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは 19,848,072 円の支出で、前年度に比べ 126,061,038 円（86.4%）の減少となり、この 3 要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は 489,122 円で、前年度に比べ 450,571 円（1168.8%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の病院事業の経営状態は、営業活動で得た利益だけでは財務活動による企業債等の返済ができないため、投資活動による繰入金にてその支払いを補っている。

キャッシュフロー計算書

（単位　円）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,756,296	113,810,161	△ 121,566,457	△ 106.8%
当期純利益	9,053,103	23,433,169	△ 14,380,066	△ 61.4%
減価償却費	78,250,792	92,716,076	△ 14,465,284	△ 15.6%
長期前受金戻入	△ 56,225,168	△ 68,251,410	12,026,242	△ 17.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,813,506	16,617,749	△ 1,804,243	△ 10.9%
固定資産除却損	1,258,543	1,836,240	△ 577,697	△ 31.5%
固定資産売却益	0	0	0	－
未収金の増減額(△は増加)	5,675,702	8,736,797	△ 3,061,095	△ 35.0%
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,072,447	42,852,497	△ 82,924,944	△ 193.5%
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,663,467	△ 435,020	4,098,487	△ 942.1%
引当金の増減額(△は減少)	△ 10,279,110	13,915,961	△ 24,195,071	△ 173.9%
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	－
その他流動負債の増減額(△は減少)	918,822	△ 994,149	1,912,971	△ 192.4%
小計	7,057,210	130,427,910	△ 123,370,700	△ 94.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,813,506	△ 16,617,749	1,804,243	△ 10.9%
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	28,093,490	32,137,500	△ 4,044,010	△ 12.6%
有形固定資産の取得による支出	△ 35,282,510	△ 18,073,500	△ 17,209,010	95.2%
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	－
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,376,000	50,211,000	13,165,000	26.2%
その他の増減額	0	0	0	－
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,848,072	△ 145,909,110	126,061,038	△ 86.4%
一時借入れによる収入	618,855,760	508,012,626	110,843,134	21.8%
一時借入金の返済による支出	△ 579,120,930	△ 588,559,728	9,438,798	△ 1.6%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,800,000	19,100,000	5,700,000	29.8%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,382,902	△ 84,462,008	79,106	△ 0.1%
国庫補助金等による収入	0	0	0	－
資金の増加額(又は減少額)	489,122	38,551	450,571	1168.8%
資金期首残高	1,381,708	1,343,157	38,551	2.9%
資金期末残高	1,870,830	1,381,708	489,122	35.4%

５．むすび

以上が、平成 28 年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度の病院事業においては、業務実績表でも述べたように延患者数は 86,921 人となって、前年度と比較して 2,185 人（2.5%）の減少となっている。内訳については、入院患者数で 548 人（2.3%）減少、外来患者数で 1,637 人（2.5%）減少している。

次に、患者１人１日当たりの医業収益で見ると 20,974 円となっており、前年度より 387 円の収入減となっている。一方、支出である医業費用では 21,858 円となっており、前年度と比較して 286 円減少している。医業収益から医業費用を差し引いた１人１日当たりの医業損益では 884 円の損失となって、前年度の損失額 783 円と比較すると 101 円の減収となっている。

さらに、平成 28 年度の病院事業会計の収支決算を前年度対比で見てみると、医業収益では 1,823,090,254 円で前年度と比較して 80,358,575 円（4.2%）の減収となっており、一方の医業費用では 1,899,998,673 円となって、73,211,401 円（3.7%）減少している。その結果、医業活動の根幹となる医業収支では 76,908,419 円の医業損失となっている。

一方、医業外収益は 172,511,506 円となっており、医業外費用は 76,631,384 円で、差し引き医業外損益は 95,880,122 円の利益となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた経常損益では、18,971,703 円の利益となり、更に特別利益、特別損失を加減した本年度の損益額は 9,053,103 円の純利益となっている。

このことにより、前年度繰越欠損金 293,183,201 円に当年度純利益 9,053,103 円が計上されて、当年度未処理欠損金は 284,130,098 円となっている。

過年度未収金（診療収益の滞納繰越分）は 10,289,352 円となり、前年度に比べ 581,320 円増加している。負担の公平性の観点から、今後とも債権の適切な管理による収益の確保と、新たな未収金の発生防止に努められたい。

以上の通り、平成 28 年度における中間市病院事業会計の決算結果は、純損益並びに経常損益において黒字決算となっているが、医業損益において赤字という状況になった。

しかしながら、平成 26 年 8 月から導入された地域包括ケア病棟の運用等の経営改善に向けての努力により、当年度未処理欠損金を 293,183,201 円から 284,130,098 円に減少させるなどの成果も表れている。さらに、平成 29 年 3 月、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づく「中間市立病院　新公立病院改革プラン」の策定により、公立病院としての地域への役割及び貢献が期待される。

医療を取り巻く環境は、少子高齢化による疾病構造の変化、医療に対する需要の多様化、深刻な医師・看護師不足等、国民皆保険制度の維持や地域医療の確保が困難な状況となっているなか公立病院に対しては、地域において必要とされる医療を安定した経営の下で提供していくことが求められている。

今後とも地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくために、他の医療機関や介護機関、行政などとの連携を高めるとともに、来院するすべての患者に懇切丁寧に対応することを基本姿勢として、職員一人ひとりの意欲と能力を結集し、環境の変化に対応した柔軟で効率的な病院運営に取り組むなど、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決算審査資料目次

別表１　予算・決算対照表 ･･ 37
（収益的収入及び支出）
別表２　予算・決算対照表 ･･ 38
（資本的収入及び支出）
別表３　比較損益計算書 ･･ 39

別表４　比較貸借対照表 ･･ 40

別表５　経営分析表 ･･･ 41

病院事業　別表1
予算・決算対照表

（収益的収入）　（収益的支出）　（単位　円）

科　目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する増減額 B－A	決算額構成比率	収入率 B/A	科　目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	決算額構成比率	執行率 B/A
1. 医業収益	2,042,152,000	1,826,744,353	△ 215,407,647	91.0%	89.5%	1. 医業費用	2,183,144,359	1,959,768,283	223,376,076	98.3%	89.8%
(1)入院収益	820,009,000	703,782,215	△ 116,226,785	35.1%	85.8%	(1)給与費	1,114,087,000	1,018,670,978	95,416,022	51.1%	91.4%
(2)外来収益	1,113,210,000	1,014,374,930	△ 98,835,070	50.6%	91.1%	(2)材料費	645,523,534	579,383,937	66,139,597	29.0%	89.8%
(3)負担金	48,986,000	48,986,000	0	2.4%	100.0%	(3)経費	335,217,825	277,881,745	57,336,080	13.9%	82.9%
(4)その他医業収益	59,947,000	59,601,208	△ 345,792	3.0%	99.4%	(4)減価償却費	78,616,000	78,250,792	365,208	3.9%	99.5%
						(5)資産減耗費	5,000,000	1,258,543	3,741,457	0.1%	25.2%
						(6)研究研修費	4,700,000	4,322,288	377,712	0.2%	92.0%
2. 医業外収益	182,657,000	173,082,877	△ 9,574,123	8.6%	94.8%	2. 医業外費用	21,880,000	18,257,443	3,622,557	0.9%	83.4%
(1)受取利息配当金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,795,000	14,813,506	981,494	0.7%	93.8%
(2)他会計補助金	46,366,000	46,366,000	0	2.3%	100.0%	(2)患者外給食材料費	1,080,000	847,937	232,063	0.0%	78.5%
(3)負担金交付金	62,752,000	62,752,000	0	3.1%	100.0%	(3)市民公開講座費	3,000	0	3,000	0%	-
(4)患者外給食収益	1,020,000	1,364,430	344,430	0.1%	133.8%	(4)雑損失	2,000	0	2,000	0%	-
(5)長期前受金戻入	65,105,000	56,225,168	△ 8,879,832	2.8%	86.4%	(5)消費税	5,000,000	2,596,000	2,404,000	0.1%	51.9%
(6)その他医業外収益	7,404,000	6,375,279	△ 1,028,721	0.3%	86.1%						
3. 特別利益	11,000	6,584,840	6,573,840	0.3%	59862.2%	3. 特別損失	17,510,641	16,510,641	1,000,000	0.8%	94.3%
(1)特別利益	11,000	6,584,840	6,573,840	0.3%	59862.2%	(1)特別損失	17,510,641	16,510,641	1,000,000	0.8%	94.3%
計	2,224,820,000	2,006,412,070	△ 218,407,930	100.0%	90.2%	計	2,222,535,000	1,994,536,367	227,998,633	100.0%	89.7%
						差引（収益-費用）	2,285,000	11,875,703	-	-	-

（消費税含む）

病院事業　別表２

予算・決算対照表

（資本的収入）　（資本的支出）　（単位　円）

科　目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する増減額 B－A	決算額構成比率	収入率 B／A	科　目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	決算額構成比率	執行率 B／A
1. 企業債	33,500,000	24,800,000	△ 8,700,000	28.1%	74.0%	1. 建設改良費	39,576,000	38,105,110	1,470,890	31.1%	96.3%
(1)固定資産整備企業債	33,500,000	24,800,000	△ 8,700,000	28.1%	74.0%	(1)固定資産購入費	39,576,000	38,105,110	1,470,890	31.1%	96.3%
2. 負担金交付金	63,376,000	63,376,000	0	71.9%	100.0%	2. 企業債償還金	84,383,000	84,382,902	98	68.9%	100.0%
(1)他会計負担金	63,376,000	63,376,000	0	71.9%	100.0%	(1)企業債償還金	84,383,000	84,382,902	98	68.9%	100.0%
3. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-						
(1)固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-						
資本的収入小計 C	96,877,000	88,176,000	△ 8,701,000	100.0% (72.0%)	91.0%						
資本的支出に対する補填財源（D－C） E	27,082,000	34,312,012	7,230,012	(28.0%)	126.7%						
補填財源内訳　繰越損益勘定留保資金	27,082,000	34,228,463	7,146,463	(27.9%)	126.4%						
補填財源内訳　当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	83,549	83,549	(0.1%)	-						
合　計　C＋E	123,959,000	122,488,012	△ 1,470,988	(100.0%)	98.8%	計　D	123,959,000	122,488,012	1,470,988	100.0%	98.8%

（　　）は補填財源を含んだ比率　（消費税含む）

病院事業　別表3
比較損益計算書

（単位　円）

借方							貸方						
科目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		科目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B		金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1. 医業費用	1,899,998,673	95.3%	1,973,210,074	95.7%	△ 73,211,401	△ 3.7%	1. 医業収益	1,823,090,254	91.1%	1,903,448,829	91.3%	△ 80,358,575	△ 4.2%
(1)給与費	1,018,433,987	51.1%	1,006,385,304	48.8%	12,048,683	1.2%	(1)入院収益	703,783,186	35.2%	720,333,423	34.5%	△ 16,550,237	△ 2.3%
(2)材料費	536,738,166	26.9%	604,482,031	29.3%	△ 67,743,865	△ 11.2%	(2)外来収益	1,014,376,584	50.7%	1,081,916,304	51.9%	△ 67,539,720	△ 6.2%
(3)経費	261,307,852	13.1%	263,732,753	12.8%	△ 2,424,901	△ 0.9%	(3)負担金	48,986,000	2.4%	47,794,000	2.3%	1,192,000	2.5%
(4)減価償却費	78,250,792	3.9%	92,716,076	4.5%	△ 14,465,284	△ 15.6%	(4)その他医業収益	55,944,484	2.8%	53,405,102	2.6%	2,539,382	4.8%
(5)資産減耗費	1,258,543	0.1%	1,836,240	0.1%	△ 577,697	△ 31.5%							
(6)研究研修費	4,009,333	0.2%	4,057,670	0.2%	△ 48,337	△ 1.2%							
2. 医業外費用	76,631,384	3.8%	82,171,647	4.0%	△ 5,540,263	△ 6.7%	2. 医業外収益	172,511,506	8.6%	181,893,412	8.7%	△ 9,381,906	△ 5.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	14,813,506	0.7%	16,617,749	0.8%	△ 1,804,243	△ 10.9%	(1)受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
(2)患者外給食材料費	785,155	0.0%	845,543	0.0%	△ 60,388	△ 7.1%	(2)他会計補助金	46,366,000	2.3%	58,352,000	2.8%	△ 11,986,000	△ 20.5%
(3)市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-	(3)負担金交付金	62,752,000	3.1%	47,773,000	2.3%	14,979,000	31.4%
(4)雑損失	58,436,723	2.9%	62,391,955	3.0%	△ 3,955,232	△ 6.3%	(4)患者外給食収益	1,263,407	0.1%	1,513,764	0.1%	△ 250,357	△ 16.5%
(5)消費税	2,596,000	0.1%	2,316,400	0.1%	279,600	12.1%	(5)長期前受金戻入	56,225,168	2.8%	68,251,410	3.3%	△ 12,026,242	△ 17.6%
							(6)その他医業外収益	5,904,931	0.3%	6,003,238	0.3%	△ 98,307	△ 1.6%
3. 特別損失	16,501,079	0.8%	6,780,568	0.3%	9,720,511	143.4%	3. 特別利益	6,582,479	0.3%	253,217	0.0%	6,329,262	2499.5%
(1)特別損失	16,501,079	0.8%	6,780,568	0.3%	9,720,511	143.4%	(1)特別利益	6,582,479	0.3%	253,217	0.0%	6,329,262	2499.5%
費用合計　D	1,993,131,136	100.0%	2,062,162,289	100.0%	△ 69,031,153	△ 3.3%	収益合計　E	2,002,184,239	100.0%	2,085,595,458	100.0%	△ 83,411,219	△ 4.0%
純利益　E−D	9,053,103	-	23,433,169	-	△ 14,380,066	△ 61.4%							

（消費税除く）

病院事業　別表4

比較貸借対照表

（単位 円）

借　方

科　目	平成28年度 金額A	平成28年度 構成比率	平成27年度 金額B	平成27年度 構成比率	前年度比較 増減額 A-B=C	前年度比較 増減率 C/B
1. 固定資産	617,678,391	64.9%	661,905,216	65.8%	△ 44,226,825	△ 6.7%
(1)有形固定資産	616,987,747	64.8%	661,214,572	65.8%	△ 44,226,825	△ 6.7%
イ 土地	29,435,000	3.1%	29,435,000	2.9%	0	−
ロ 建物	403,597,852	42.4%	429,539,941	42.7%	△ 25,942,089	△ 6.0%
ハ 構築物	5,173,091	0.5%	5,467,455	0.5%	△ 294,364	△ 5.4%
ニ 器械備品	178,365,534	18.7%	196,355,906	19.5%	△ 17,990,372	△ 9.2%
ホ 車両	416,270	0.0%	416,270	0.0%	0	−
(2)無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	−
イ 電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	−
2. 流動資産	334,767,659	35.1%	343,377,596	34.2%	△ 8,609,937	△ 2.5%
(1)現金預金	1,870,830	0.2%	1,381,708	0.1%	489,122	35.4%
イ 現金預金	1,870,830	0.2%	1,381,708	0.1%	489,122	35.4%
(2)未収金	320,984,506	33.7%	326,660,208	32.5%	△ 5,675,702	△ 1.7%
イ 医業未収金	284,711,938	29.9%	303,479,872	30.2%	△ 18,767,934	△ 6.2%
ロ 医業外未収金	13,047,216	1.4%	13,472,304	1.3%	△ 425,088	△ 3.2%
ハ その他未収金	12,936,000	1.4%	0	0%	12,936,000	皆増
ニ 過年度未収金	10,289,352	1.1%	9,708,032	1.0%	581,320	6.0%
(3)未収貸倒引当金	△ 1,427,167	△ 0.1%	△ 1,667,277	△ 0.2%	240,110	△ 14.4%
(4)貯蔵品	12,739,490	1.3%	16,402,957	1.6%	△ 3,663,467	△ 22.3%
イ 薬品	8,351,343	0.9%	11,318,488	1.1%	△ 2,967,145	△ 26.2%
ロ 診療材料	4,388,147	0.5%	5,084,469	0.5%	△ 696,322	△ 13.7%
(5)その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	−
資　産　合　計	952,446,050	100.0%	1,005,282,812	100.0%	△ 52,836,762	△ 5.3%

貸　方

科　目	平成28年度 金額A	平成28年度 構成比率	平成27年度 金額B	平成27年度 構成比率	前年度比較 増減額 A-B=C	前年度比較 増減率 C/B
1. 固定負債	485,930,222	51.0%	546,758,687	54.4%	△ 60,828,465	△ 11.1%
(1)引当金	24,656,903	2.6%	34,656,903	3.4%	△ 10,000,000	△ 28.9%
イ 修繕引当金	24,656,903	2.6%	34,656,903	3.4%	△ 10,000,000	△ 28.9%
(2)企業債	461,273,319	48.4%	512,101,784	50.9%	△ 50,828,465	△ 9.9%
イ 固定負債性企業債	461,273,319	48.4%	512,101,784	50.9%	△ 50,828,465	△ 9.9%
2. 流動負債	365,696,305	38.4%	373,908,537	37.2%	△ 8,212,232	△ 2.2%
(1)一時借入金	77,623,620	8.1%	37,888,790	3.8%	39,734,830	104.9%
(2)未払金	148,723,390	15.6%	188,795,837	18.8%	△ 40,072,447	△ 21.2%
イ 医業未払金	136,330,571	14.3%	178,947,092	17.8%	△ 42,616,521	△ 23.8%
ロ 医業外未払金	140,219	0.0%	74,745	0.0%	65,474	87.6%
ハ その他未払金	12,252,600	1.3%	9,774,000	1.0%	2,478,600	25.4%
(3)その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	−
(4)未払消費税	1,438,000	0.2%	1,008,300	0.1%	429,700	42.6%
(5)預り金	1,270,830	0.1%	781,708	0.1%	489,122	62.6%
(6)企業債	75,628,465	7.9%	84,382,902	8.4%	△ 8,754,437	△ 10.4%
イ 流動負債性企業債	75,628,465	7.9%	84,382,902	8.4%	△ 8,754,437	△ 10.4%
(7)引当金	60,412,000	6.3%	60,451,000	6.0%	△ 39,000	△ 0.1%
イ 賞与引当金	51,378,000	5.4%	51,356,000	5.1%	22,000	0.0%
ロ 法定福利費引当金	9,034,000	0.9%	9,095,000	0.9%	△ 61,000	△ 0.7%
3. 繰延収益	206,067,438	21.6%	198,916,606	19.8%	7,150,832	3.6%
(1)長期前受金	1,625,127,616	170.6%	1,562,278,116	155.4%	62,849,500	4.0%
イ長期前受国庫補助金	295,678,254	31.0%	295,678,254	29.4%	0	−
ロ長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.7%	6,663,700	0.7%	0	−
ハ長期前受一般会計繰入金	1,043,451,532	109.6%	993,538,032	98.8%	49,913,500	5.0%
ニその他長期前受金	279,334,130	29.3%	266,398,130	26.5%	12,936,000	4.9%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,419,060,178	△ 149.0%	△ 1,363,361,510	△ 135.6%	△ 55,698,668	4.1%
イ長期前受国庫補助金収益化累計	△ 237,701,687	△ 25.0%	△ 232,449,153	△ 23.1%	△ 5,252,534	2.3%
ロ長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△ 0.7%	△ 6,330,515	△ 0.6%	0	−
ハ長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 983,114,591	△ 103.2%	△ 956,978,011	△ 95.2%	△ 26,136,580	2.7%
ニその他長期前受金収益化累計	△ 191,913,385	△ 20.1%	△ 167,603,831	△ 16.7%	△ 24,309,554	14.5%
負　債　合　計	1,057,693,965	111.1%	1,119,583,830	111.4%	△ 61,889,865	△ 5.5%
4. 資本金	94,570,939	9.9%	94,570,939	9.4%	0	−
(1)自己資本金	94,570,939	9.9%	94,570,939	9.4%	0	−
イ 固有資本金	64,009,970	6.7%	64,009,970	6.4%	0	−
ロ 組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	−
ハ 繰入資本金	30,550,969	3.2%	30,550,969	3.0%	0	−
5. 剰余金	△ 199,818,854	△ 21.0%	△ 208,871,957	△ 20.8%	9,053,103	△ 4.3%
(1)資本剰余金	82,811,244	8.7%	82,811,244	8.2%	0	−
イその他資本剰余金	82,811,244	8.7%	82,811,244	8.2%	0	−
(2)利益剰余金	△ 282,630,098	△ 29.7%	△ 291,683,201	△ 29.0%	9,053,103	△ 3.1%
イ 減債積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.1%	0	−
ロ 当年度未処理欠損金	△ 284,130,098	△ 29.8%	△ 293,183,201	△ 29.2%	9,053,103	△ 3.1%
資　本　合　計	△ 105,247,915	△ 11.1%	△ 114,301,018	△ 11.4%	9,053,103	△ 7.9%
負 債・資 本 合 計	952,446,050	100.0%	1,005,282,812	100.0%	△ 52,836,762	△ 5.3%

（消費税除く）

病院事業 別表5
経営分析表

（単位 円）

分析事項		算式	基礎金額	28年度	基礎金額	27年度	全国平均	分析基準
流動性の分析（企業の安全性・健全性）	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	617,678,391 / 952,446,050	64.9%	661,905,216 / 1,005,282,812	65.8%	75.8%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	100,819,523 / 952,446,050	10.6%	84,615,588 / 1,005,282,812	8.4%	29.0%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	617,678,391 / 586,749,745	105.3%	661,905,216 / 631,374,275	104.8%	87.4%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100％以下が望ましい。
	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	617,678,391 / 100,819,523	612.7%	661,905,216 / 84,615,588	782.2%	261.0%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100％以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	334,767,659 / 365,696,305	91.5%	343,377,596 / 373,908,537	91.8%	181.6%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200％以上である。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	324,282,503 / 365,696,305	88.7%	329,709,193 / 373,908,537	88.2%	175.6%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上である。
	現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1,870,830 / 365,696,305	0.5%	1,381,708 / 373,908,537	0.4%	101.0%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20％以上である。
収益性の分析（企業の経済性）	総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	9,053,103 / 978,864,431	0.9%	23,433,169 / 1,047,502,314	2.2%	0.9%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	9,053,103 / 92,717,556	9.8%	23,433,169 / 81,919,209	28.6%	2.5%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	9,053,103 / 2,002,184,239	0.5%	23,433,169 / 2,085,595,458	1.1%	1.2%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	医業利益対医業収益比率	医業利益 / 医業収益 ×100	△ 76,908,419 / 1,823,090,254	△4.2%	△ 69,761,245 / 1,903,448,829	△3.7%	△11.7%	医業収益に対する医業利益（医業収益－医業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	2,002,184,239 / 1,993,131,136	100.5%	2,085,595,458 / 2,062,162,289	101.1%	98.3%	総収益が総費用を超えた場合（100％以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100％未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益 / 医業費用＋医業外費用 ×100	1,995,601,760 / 1,976,630,057	101.0%	2,085,342,241 / 2,055,381,721	101.5%	98.7%	経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、100％以上は単年度黒字を、100％未満は単年度赤字を表す。
	医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	1,823,090,254 / 1,899,998,673	96.0%	1,903,448,829 / 1,973,210,074	96.5%	89.5%	公営企業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100％以上で高率なほど良好である。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 総資本＝負債＋資本

（消費税除く）